



No. 4
近畿地方整備局
事業評価監視委員会
令和3年度第2回

大戸川ダム建設事業

【再評価】

令和3年8月
近畿地方整備局

新型コロナウイルス対策に伴う工事等の一時中止による
コスト、工期への影響は考慮していない。

目 次

はじめに

1. 河川とその流域の概要
2. 大戸川ダム建設事業の概要
3. 事業の必要性等に関する視点
 - 1) 事業を巡る社会情勢等の変化
 - 2) 事業の投資効果
 - 3) 事業の進捗状況
4. 事業の進捗の見込みの視点
5. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点
6. 関係自治体の意見等
7. 対応方針（原案）

はじめに

今回、事業再評価を実施する理由

■再評価実施後一定期間が経過した時点で継続中の事業

- 「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」の第3 1(4)「再評価実施後一定期間が経過している事業」に該当



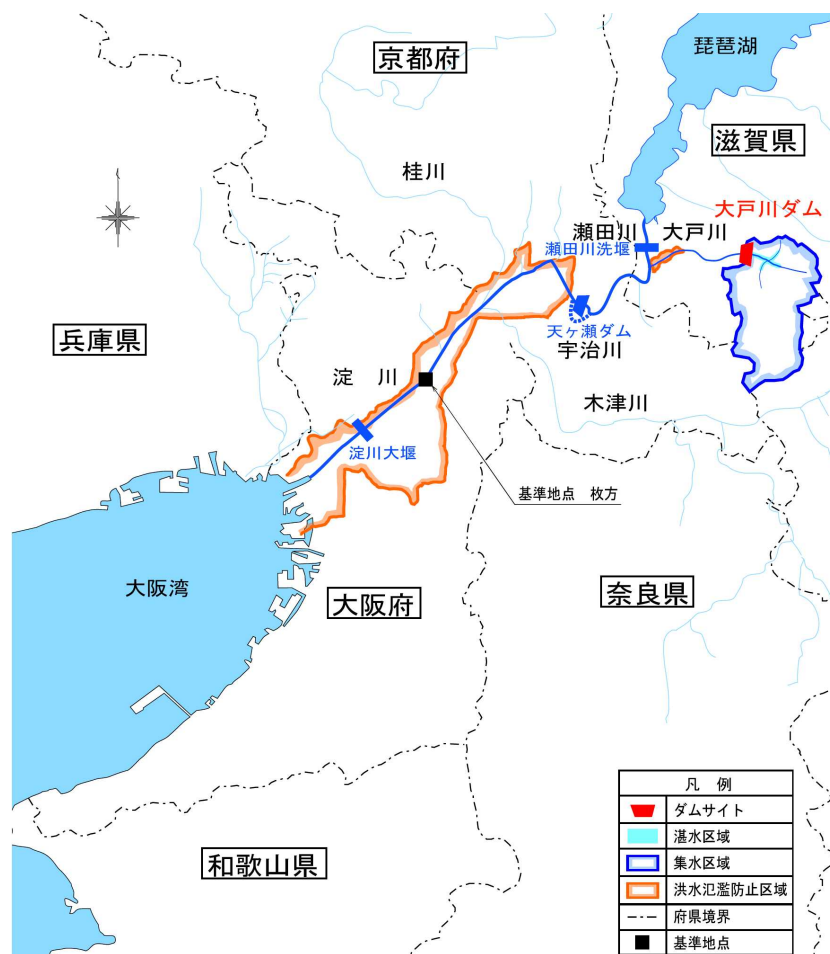
大戸川ダム建設事業は、前回再評価(平成28年度)以降、5年が経過したため、再評価を実施。

※なお、淀川水系河川整備計画を変更し、大戸川ダム本体工事の位置付けを変更しようとしていることから、「社会経済情勢等の変化」にも該当

1.河川とその流域の概要

1. 河川とその流域の概要(流域の概要)

- ◆信楽山地の高旗山(標高710m)を源とする大戸川は、甲賀市信楽町から大津市南部を流下して瀬田川に合流する、流域面積190km²、流路延長38kmの一級河川。瀬田川は、天ヶ瀬ダムで宇治川と名前を変え、やがて桂川、木津川と合わせて淀川となる。
- ◆淀川流域は、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良の2府4県にまたがり、流域内人口は1,248万人※であり、下流部に大阪市、中流部に京都市やその他数多くの衛星都市をかかえ、関西地方の社会、経済、文化の基盤をなしており、古くから我が国の政治経済の中心として栄え、人々の生活・文化を育んできた。(※流域内人口は「H27国勢調査」を基に集計)



2.大戸川ダム建設事業の概要

2.大戸川ダム建設事業の概要(大戸川ダムの諸元)

○ダムの諸元

建設位置

(左岸) : 滋賀県大津市上田上牧町

(右岸) : 滋賀県大津市上田上桐生町

ダム形式 : 重力式コンクリートダム

堤高 : 約67.5m

堤頂長 : 約200m

総貯水容量 : 約22,100千m³

洪水調節容量 : 約21,900千m³

堆砂容量 : 約 200千m³

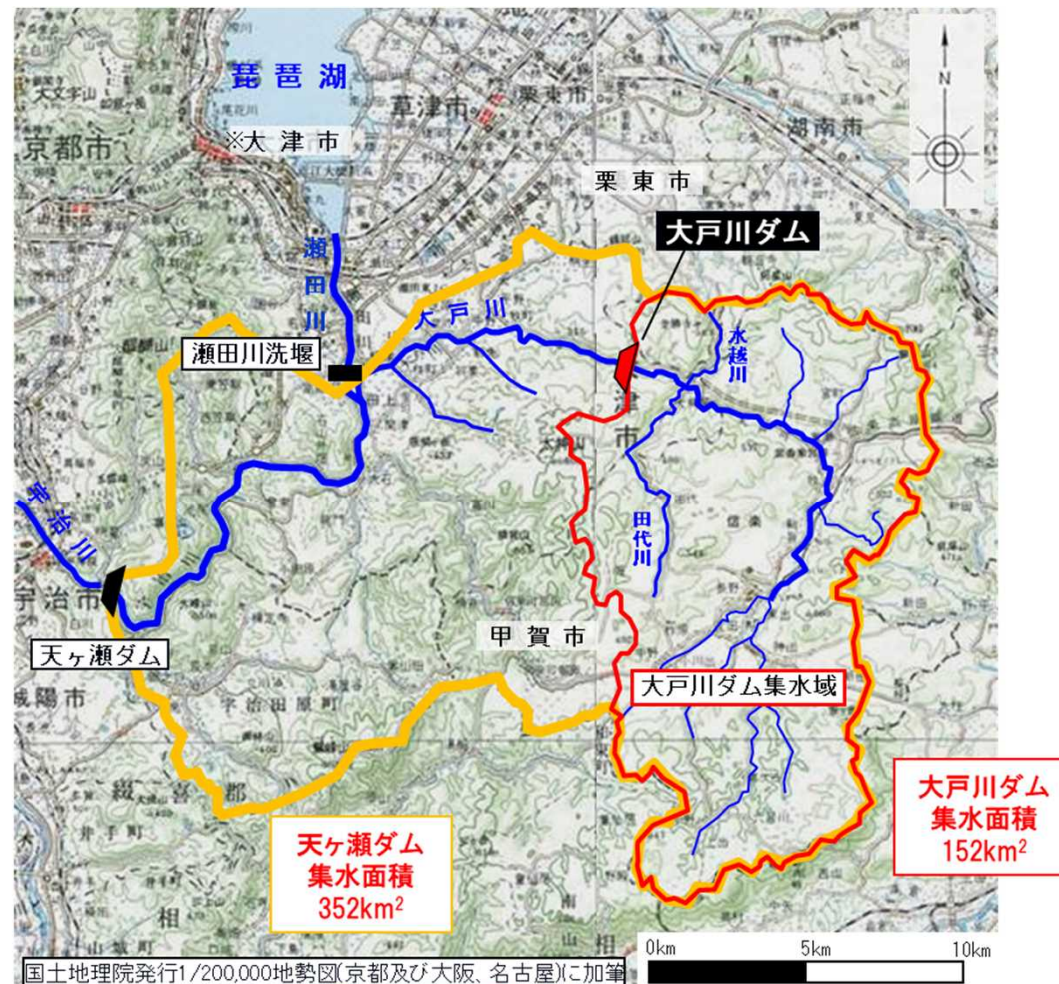
○ダムの目的

大戸川・宇治川・淀川の洪水調節

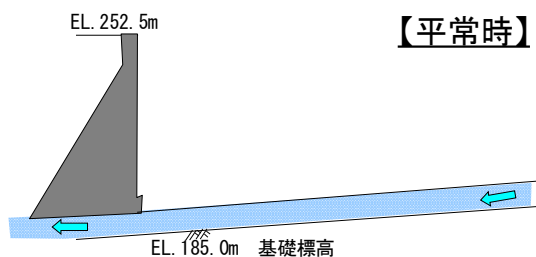
○総事業費

約 1,080億円

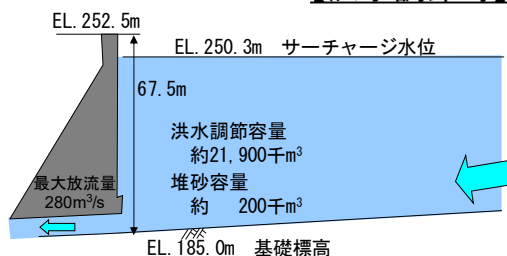
H28年度事業評価監視委員会からの変更無し



大戸川ダム流域図



【洪水調節時】



※大戸川ダムは、常時水を貯める必要のない洪水調節専用のダム(流水型ダム)である

2.大戸川ダム建設事業の概要(事業の主な経緯)

予備調査

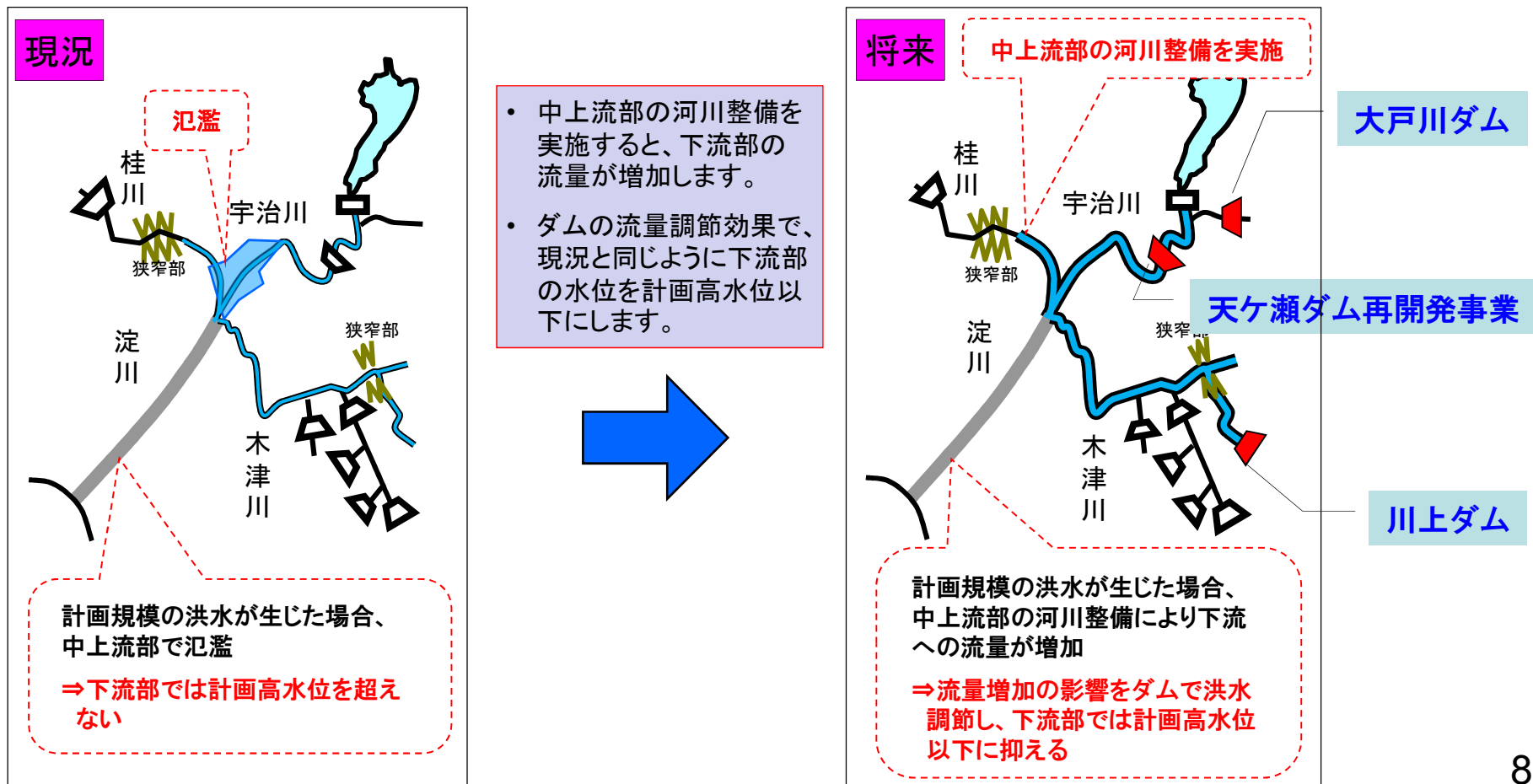
昭和43年	ダム予備調査着手	河川整備計画の変更手続きを追記
昭和53年 4月	ダム実施計画調査着手	
平成元年 5月	ダム建設事業採択	
平成 3年 3月	特定多目的ダム法に基づく基本計画告示	
平成10年 3月	大鳥居地区 移転完了	
平成11年 6月	付替県道大津信楽線 起工式	
平成13年 2月	淀川水系流域委員会設置	
平成13年 7月	水源地域対策特別措置法に基づく水源地域整備計画 決定	
平成17年 7月	近畿地整より「淀川水系5ダムについての方針」公表	
平成19年 8月	「淀川水系河川整備基本方針」策定	
平成19年 8月	近畿地整より「淀川水系河川整備計画原案」公表	
平成19年12月	近畿地整より淀川水系3ダム(川上ダム、大戸川ダム、天ヶ瀬ダム再開発事業)事業費変更公表	
平成21年 3月	「淀川水系河川整備計画」策定 ダム本体工事は実施時期を検討する	
平成21年 7月	淀川水系ダム事業費等監理委員会 設立	
平成21年12月	今後の治水のあり方に関する有識者会議における新たな評価基準により検証を行うダムとして位置付けられる	
平成22年 9月	国土交通大臣よりダム事業の検証に関する検討の指示	
平成23年 1月	大戸川ダム建設事業の関係地方公共団体からなる検討の場(第1回幹事会)	
平成23年 3月	特定多目的ダム法に基づく基本計画廃止	
平成27年10月	大戸川ダム建設事業の関係地方公共団体からなる検討の場(第2回幹事会)	
平成28年 2月	大戸川ダム建設事業の関係地方公共団体からなる検討の場(第1回検討の場、第3回幹事会)	
平成28年 7月	近畿地方整備局事業評価監視委員会	
平成28年 8月	ダム事業の検証に係る対応方針(継続)の決定	
令和 3年 2月	淀川水系河川整備計画(変更原案)を公表	
令和 3年 3月	パブリックコメント、公聴会及び淀川水系流域委員会を開催(住民や学識経験者より意見聴取)	
~4月		
令和 3年 4月	淀川水系河川整備計画(変更案)を公表	

建設

2.大戸川ダム建設事業の概要 (河川整備計画における淀川ダム群の役割)

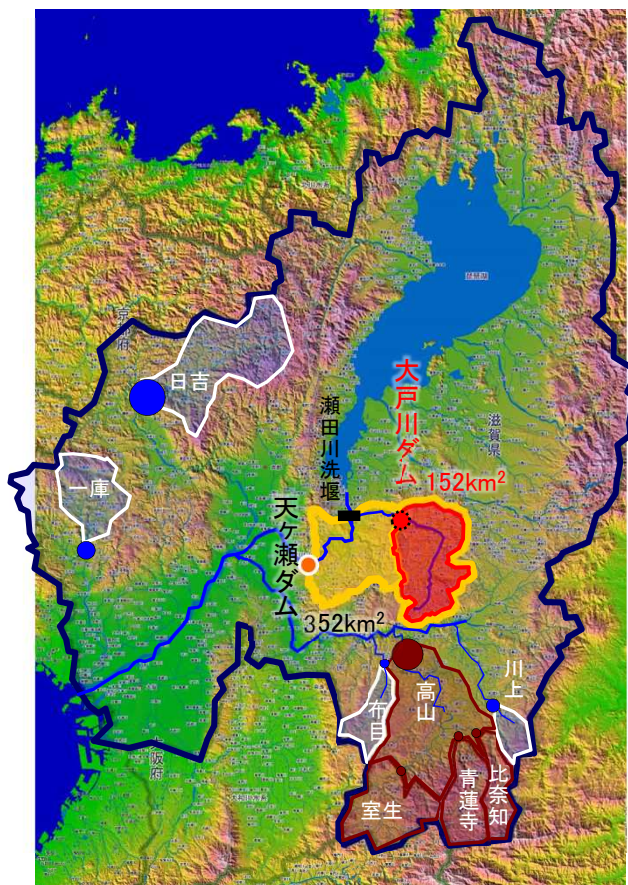
- ◆ 川上ダム・天ヶ瀬ダム再開発事業・大戸川ダムは、桂川などの中上流部の河川整備（掘削等）を実施しても、下流部（淀川）で計画高水位を超過することがないように、既存ダム群と一体となって洪水調節を行い、下流部での水位を抑制します。

(計画規模の降雨があった場合)



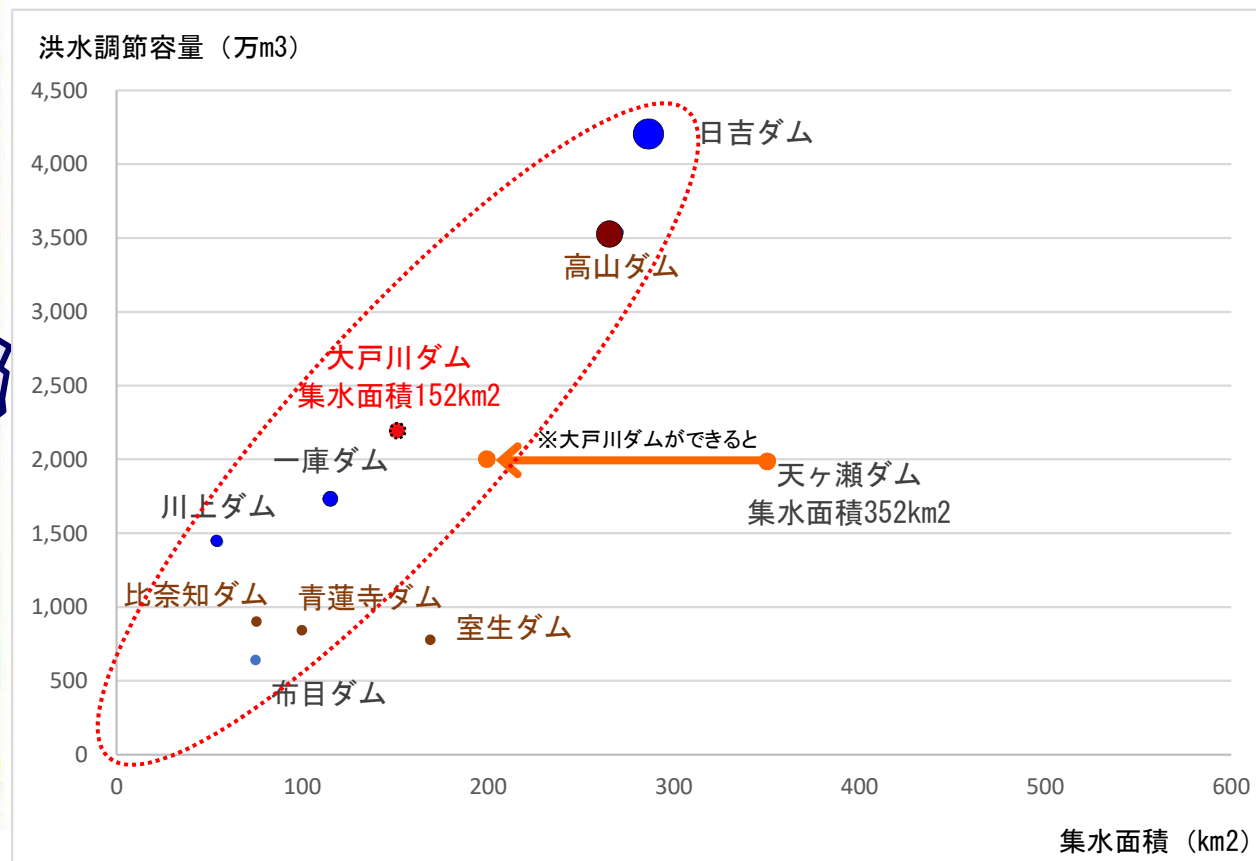
2.大戸川ダム建設事業の概要(大戸川・天ヶ瀬ダムの関係と役割)

- ◆ 天ヶ瀬ダムの集水面積は、淀川水系の他のダムに比べて著しく大きく、洪水調節容量が不足します。
- ◆ 天ヶ瀬ダム集水区域内の上流に建設を予定している大戸川ダムは、地理的に縦列的な関係にあることから、直接的に天ヶ瀬ダムを補完する役割となります。
- ◆ 大戸川ダムは、天ヶ瀬ダムの集水面積の約半分をカバーし、天ヶ瀬ダムの容量負荷軽減に寄与します。



淀川水系各ダムの位置と集水面積

● : 各ダム位置 円の大きさは洪水調節容量を表す

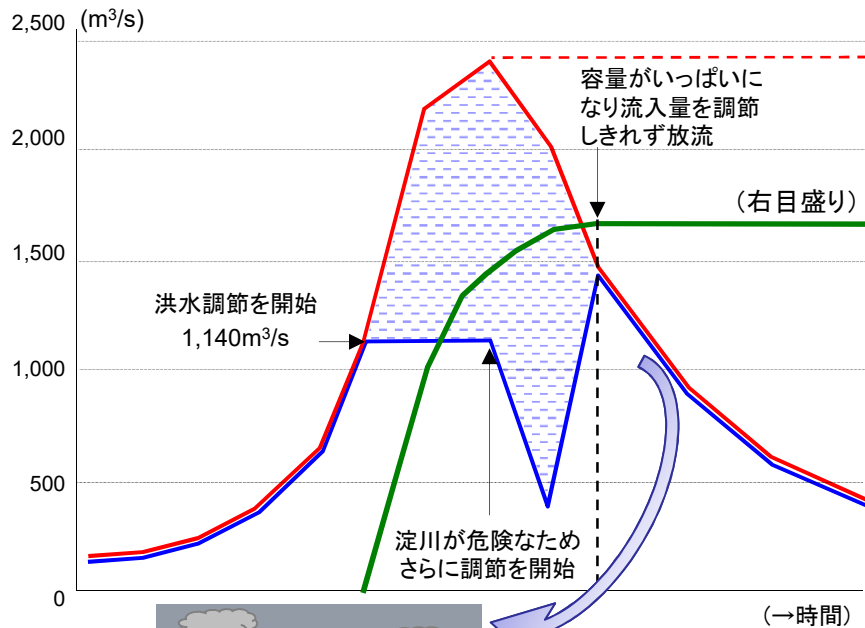


淀川水系各ダムの集水面積と洪水調節容量の比較

2.大戸川ダム建設事業の概要(大戸川・天ヶ瀬ダムの関係と役割)

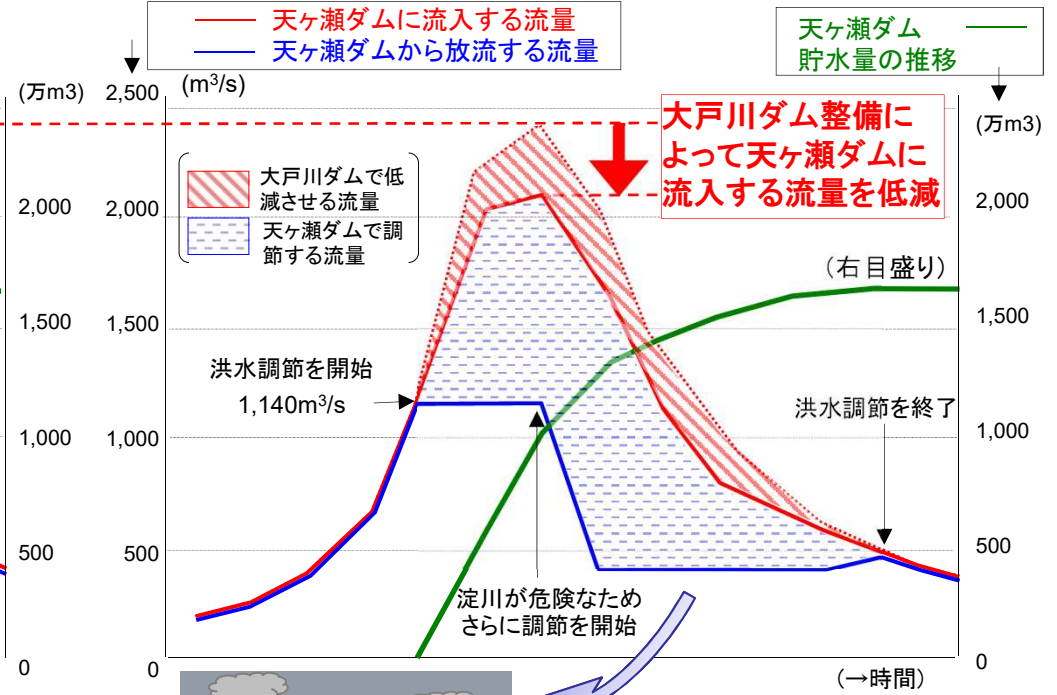
- ◆ 淀川本川の水位を計画高水位以下に抑えるためには、天ヶ瀬ダム再開発後の容量では不足します。
- ◆ 大戸川ダムは、天ヶ瀬ダムの不足する容量に対応するため、天ヶ瀬ダムに流入する流量を低減させ、天ヶ瀬ダムの容量を補います。

天ヶ瀬ダム再開発事業後、大戸川ダム整備前



天ヶ瀬ダムの容量がいっぱいになり流入量を調節しきれずに放流するため、下流の河川も危険です。

(左目盛り) 天ヶ瀬ダム再開発事業後、大戸川ダム整備後 (右目盛り)



天ヶ瀬ダムの容量に余裕があり流入量を調節して放流するため、下流の河川も安全です。

※本頁のグラフは、ダムの関係と役割を説明するためのイメージです 10

3.事業の必要性等に関する視点

3. 事業の必要性等に関する視点 1) 事業をめぐる社会情勢等の変化 (過去の災害実績)

H28年度事業評価監視委員会からの変更無し 近年の災害を追記

- ◆ 淀川では、昭和28年台風13号による洪水により、宇治川左岸堤防(京都市向島地先)が決壊するとともに、水系全体で 約56,000戸の家屋等が浸水するなど、甚大な被害が発生しています。
- ◆ 大戸川沿川でも、直近では平成25年台風18号による洪水により 60戸の浸水被害が発生しています。

発生年月	起因	被害状況
昭和28年 9月	台風13号	死者(不明者含)178人、負傷者194人、全壊流失・半壊676戸、 床上・床下浸水56,194戸
昭和34年 8月	前線および台風7号	死者(不明者含)23人、負傷者29人、全壊流失152戸、半壊流失115戸、 床上浸水7,949戸、床下浸水44,103戸
昭和34年 9月	台風15号(伊勢湾台風)	死者(不明者含)47人、負傷者353人、全壊流失586戸、半壊流失1,312戸、 床上浸水9,927戸、床下浸水27,632戸
昭和36年10月	前線および台風26号	死者(不明者含)2人、負傷者4人、全壊流失5戸、 床上浸水520戸、床下浸水2,209戸
昭和40年 9月	台風24号	死者(不明者含)4人、負傷者106人、全壊流失248戸、半壊流失4,540戸、 床上浸水12,238戸、床下浸水58,501戸
昭和57年 8月	台風10号	死者(不明者含)10人、負傷者12人、全壊流失24戸、半壊流失34戸、 床上浸水5,573戸、床下浸水5,084戸
平成 25年 9月	台風18号	浸水家屋約 5,200戸 (大戸川で越水・溢水・法面洗堀 浸水戸数：60戸※)
平成29年10月	台風21号	浸水家屋約200戸
平成30年7月	台風7号および梅雨前線	浸水家屋約100戸

出典：(昭和57年まで)淀川水系河川整備基本方針(H19.8)、(平成25年以降)水害統計調査、平成25年大戸川の被害状況は大戸川ダム工事事務所調べ
※被害状況は平成25年大戸川の被害以外は淀川水系全体での被害。

昭和57年台風10号の被害



石居橋の流出

平成25年台風18号の被害(大戸川沿川の被害状況)



石居橋上流左岸側



石居橋上流左岸堤内地



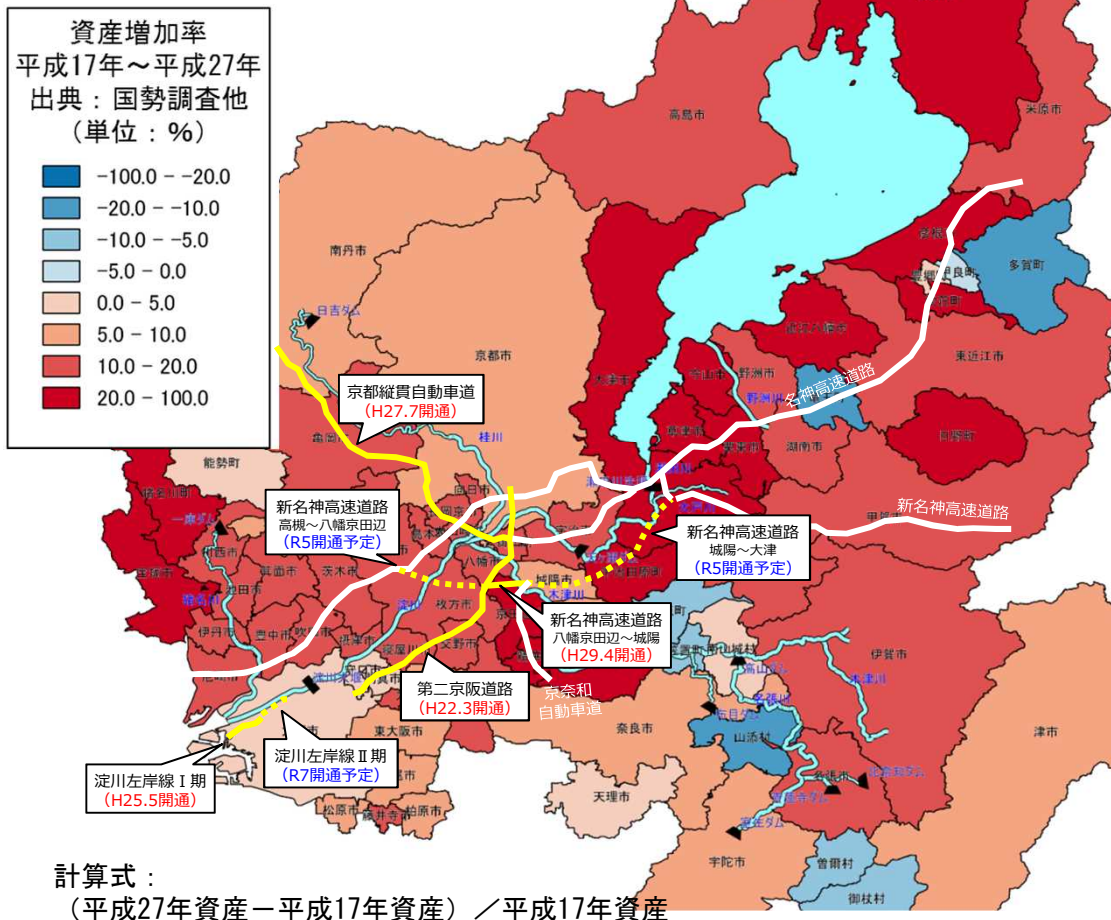
堂村橋右岸側

3. 事業の必要性等に関する視点

1) 事業をめぐる社会情勢等の変化 (地域開発の状況)

- ◆第二京阪道路(H22.3)や京都縦貫自動車道(H27.7)の全線開通の他、新名神高速道路(八幡京田辺～城陽:H29.4)や阪神高速淀川左岸線Ⅰ期(島屋～海老江:H25.5)の開通など、主要幹線道路の供用開始が相次いでおり、淀川流域内ではまちづくりや物流拠点などの地域開発が活発で、資産も増加傾向。
- ◆今後も、新名神高速道路(高槻～八幡京田辺、城陽～大津:令和5年度予定)など新規路線の開通が予定されている他、4年後には関西・大阪万博も控えており、地域開発のさらなる活発化が想定。

○資産変化 (H27-H17)



第二京阪道路開通に伴い周辺人口が増加 (整備局道路部HPより)



平成30年2月に城陽JCT近傍に完成した大型物流拠点
(日本郵便・京都郵便局)

3. 事業の必要性等に関する視点

1) 事業をめぐる社会情勢等の変化
(災害発生の危険度・近年洪水)

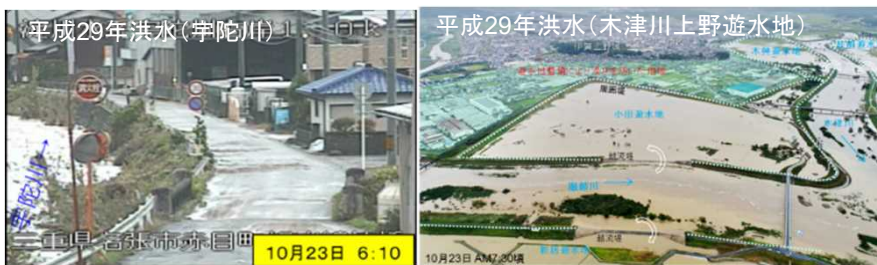
- ◆淀川水系では、平成25年台風18号、平成29年台風21号や平成30年7月豪雨と毎年のように水害が発生。
- ◆河川管理施設の操作やこれまでの河川改修の効果により、人命に関わるような激甚な水害の発生には至らなかったものの、相次ぐ豪雨により、随所で水害や危機的状況が発生。

河川整備計画(変更案)に記載の内容

○平成25年台風18号洪水：瀬田川洗堰の全閉操作および天ヶ瀬ダムと日吉ダムの異常洪水時防災操作



○平成29年台風21号洪水：瀬田川洗堰の全閉操作



○平成30年7月豪雨：日吉ダムと一庫ダムの異常洪水時防災操作



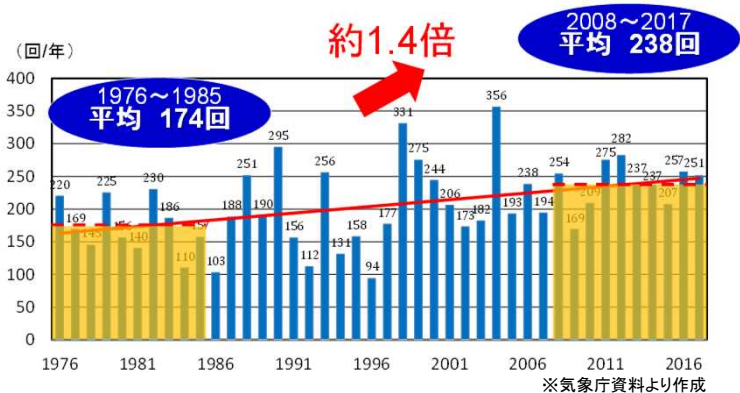
3. 事業の必要性等に関する視点

1) 事業をめぐる社会情勢等の変化 (災害発生の危険度・気候変動)

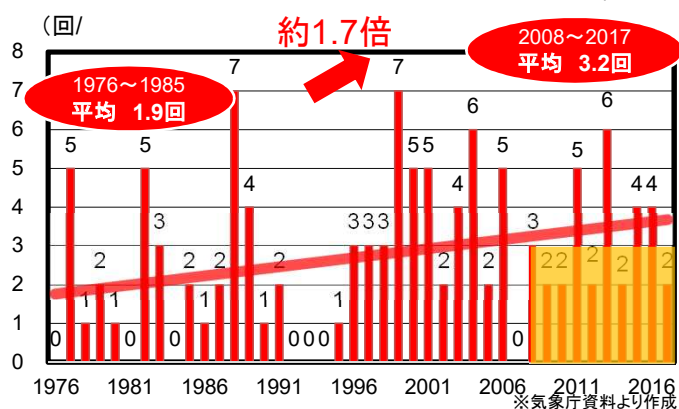
- ◆この30年間で、時間雨量50mmを上回る大雨の発生件数は約1.4倍、時間雨量80mmは約1.7倍、時間雨量100mmは約1.7倍に増加。
- ◆これまで比較的降雨の少なかった北海道・東北でも豪雨が発生。
- ◆今後も気候変動の影響により、水害の更なる頻発・激甚化が懸念。

河川整備計画(変更案)に記載の内容

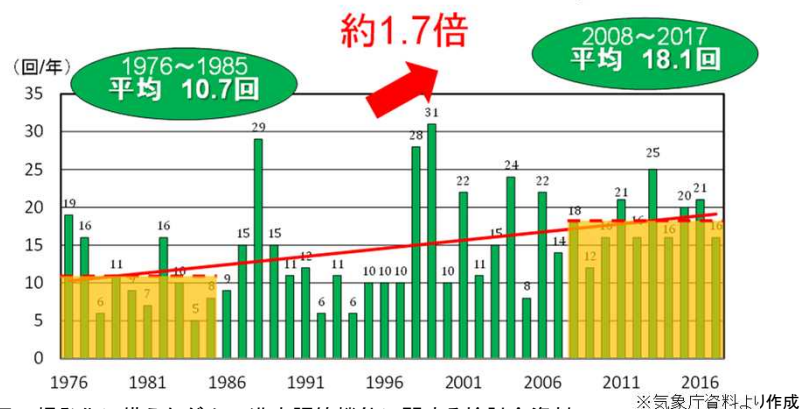
1時間降水量50mm以上の年間発生件数(アメダス1,000地点あたり)



1時間降水量100mm以上の年間発生件数(アメダス1,000地点あたり)



1時間降水量80mm以上の年間発生件数(アメダス1,000地点あたり)



異常豪雨の頻発化に備えたダムの洪水調節機能に関する検討会資料



平成28年に北海道・東北で被害をもたらした一連の台風

平成27年9月関東・東北豪雨



平成29年7月九州北部豪雨



3. 事業の必要性等に関する視点 1) 事業をめぐる社会情勢等の変化 (災害発生の危険度・気候変動)

- ◆「気候変動を踏まえた治水計画のあり方」提言の改訂を発表。(R3.4.30)
- ◆気候変動により、河川整備の目標としている降雨量が約1.1倍～1.3倍に増加し、洪水の発生確率が約2倍～4倍に増加することが予測される。

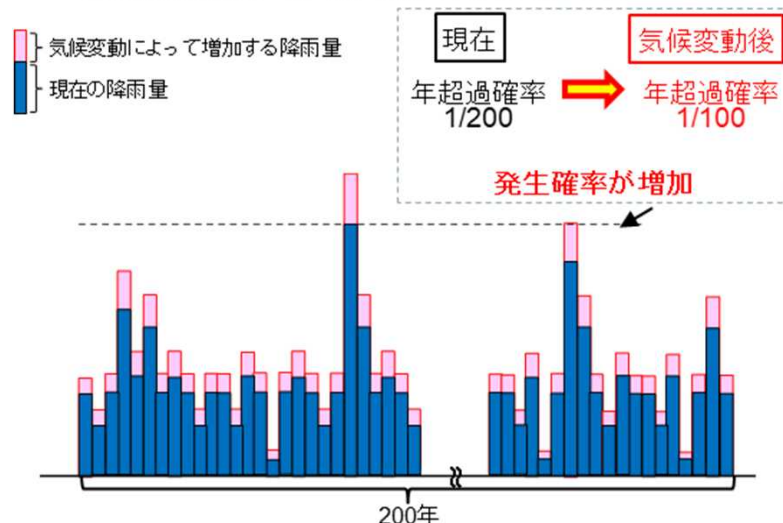
河川整備計画(変更案)に記載の内容

<参考> 降雨量変化倍率をもとに算出した、流量変化倍率と洪水発生頻度の変化の一級水系における全国平均値

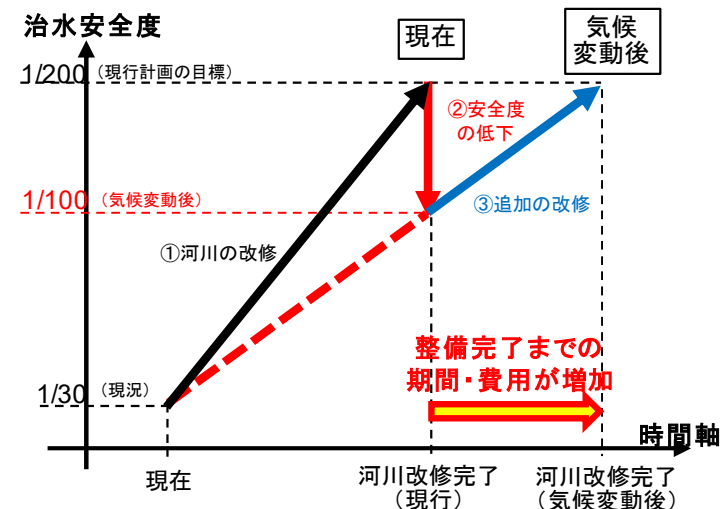
気候変動シナリオ	降雨量	流量	洪水発生頻度
2°C上昇時	約1.1倍	約1.2倍	約2倍
4°C上昇時	約1.3倍	約1.4倍	約4倍

- ※ 2°C、4°C上昇時上昇した世界をシミュレーションしたモデルから試算
- ※ 流量変化倍率は、降雨量変化倍率を乗じた降雨より算出した、一級水系の治水計画の目標とする規模(1/100～1/200)の流量の変化倍率の平均値
- ※ 洪水発生頻度の変化の降雨量変化倍率は、産業革命以前に比べて全球平均温度がそれぞれ2°C、4°C倍率は、一級水系の治水計画の目標とする規模(1/100～1/200)の降雨の、現在と将来の発生頻度の変化倍率の平均値 (例えば、ある降雨量の発生頻度が現在は1/100として、将来ではその発生頻度が1/50となる場合は、洪水発生頻度の変化倍率は2倍となる)

<気候変動に伴う降雨量の変化(イメージ)>



<治水施設の整備への影響(イメージ)>



3. 事業の必要性等に関する視点

1) 事業をめぐる社会情勢等の変化 (流域治水の推進)

- 気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策、「流域治水」へ転換。
- 治水計画を「気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの」に見直し、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じ、①氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策、②被害対象を減少させるための対策、③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策をハード・ソフト一体で多層的に進める。 河川整備計画(変更案)に記載の内容

① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

雨水貯留機能の拡大

[国・市、企業、住民]

雨水貯留浸透施設の整備、ため池等の治水利用

集水域

流水の貯留

[国・県・市・利水者]

治水ダム建設・再生、利水ダム等において貯留水を事前に放流し洪水調節に活用

[国・県・市]

土地利用と一体となった遊水機能の向上

河川区域

持続可能な河道の流下能力の維持・向上

[国・県・市]

河床掘削、引堤、砂防堰堤、雨水排水施設等の整備

氾濫水を減らす

[国・県]

「粘り強い堤防」を目指した堤防強化等

② 被害対象を減少させるための対策

リスクの低いエリアへ誘導／

住まい方の工夫

[国・市、企業、住民]

土地利用規制、誘導、移転促進、不動産取引時の水害リスク情報提供、金融による誘導の検討

氾濫域

浸水範囲を減らす

[国・県・市]

二線堤の整備、自然堤防の保全



③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

土地のリスク情報の充実

[国・県]

水害リスク情報の空白地帯解消、多段型水害リスク情報を発信

氾濫域

避難体制を強化する

[国・県・市]

長期予測の技術開発、リアルタイム浸水・決壊把握

経済被害の最小化

[企業、住民]

工場や建築物の浸水対策、BCPの策定

住まい方の工夫

[企業、住民]

不動産取引時の水害リスク情報提供、金融商品を通じた浸水対策の促進

被災自治体の支援体制充実

[国・企業]

官民連携によるTEC-FORCEの体制強化

氾濫水を早く排除する

[国・県・市等]

排水門等の整備、排水強化

3. 事業の必要性等に関する視点

1) 事業をめぐる社会情勢等の変化 (流域治水の推進)

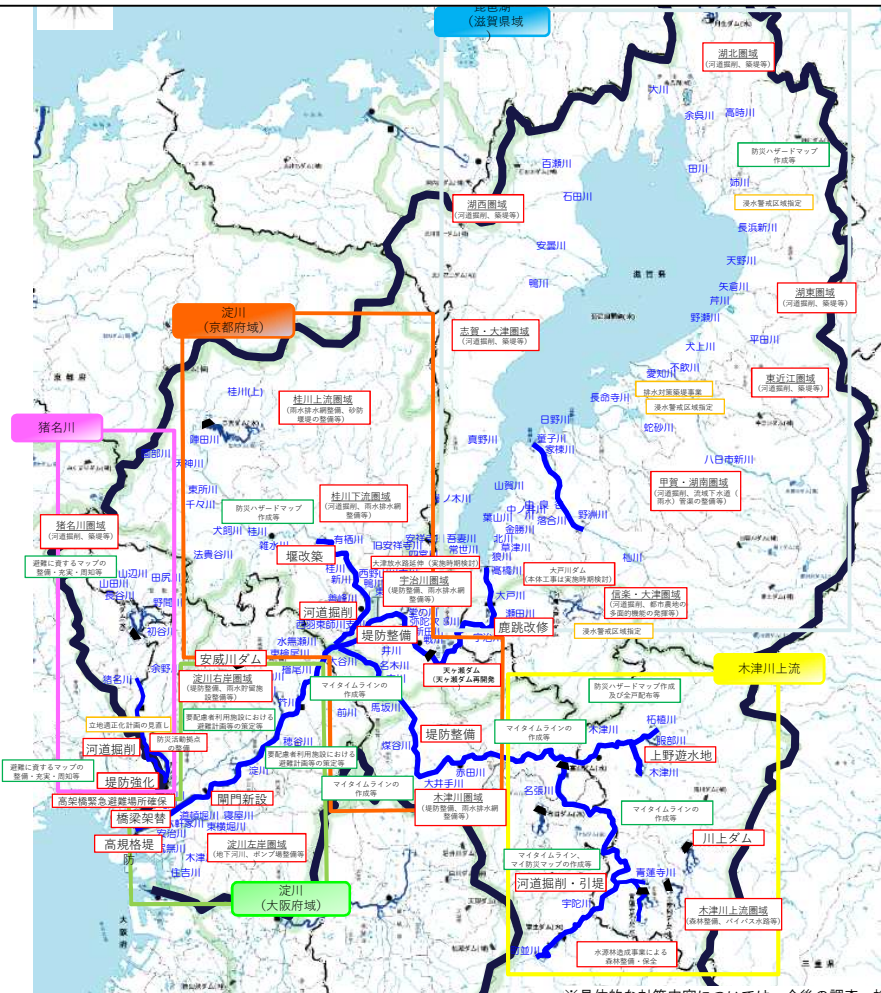
河川整備計画(変更案)に記載の内容

淀川水系流域治水プロジェクト 【位置図】

【全体版】

～流域人口1,100万人の「淀川市民」の命を守る治水対策の推進～

◆令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、淀川水系においても、下流部ではゼロメートル地帯が広がり、上流の宇治川・瀬田川、木津川、桂川においては、琵琶湖からの流出部をはじめ、岩倉狭、保津峡と呼ばれる狭窄部が存在し、猪名川においても銀橋周辺が狭窄部となっていることを踏まえ、上流域では、川上ダム建設や天ヶ瀬ダム開発等による洪水調節機能の向上を、下流域では、洪水の流れを阻害している阪神なんば線の架替等の事前防災対策を進める必要があり、国管理区間においては、戦後最大規模の洪水と同規模の洪水を安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。



● 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 河道掘削、河道拡幅、築堤、高規格堤防、天ヶ瀬ダム再開発、川上ダム、安威川ダム、上野遊水地、鹿跳改修、橋梁架替、地下河川、バイパス水路、堰改築、大戸川ダム（本体工事は実施時期検討）
 - 流域下水道（雨水）管渠の整備、公共下水道（雨水）管渠等の整備、雨水ポンプ増強
 - 雨水貯留浸透施設の整備、開発行為に伴う調整池の設置、ため池の治水利用
 - 利水ダム等25ダムにおける事前放流等の実施、体制構築
- （関係者：国、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、大阪府、三重県、水資源機構、土地改良区、守山市、栗東市、野洲市、湖南市、奈良市、天理市、日野川用水施設管理協議会、甲賀市、宇陀市、関西電力（株）、山添村、大阪府、伊賀市、川西市、伊丹市、尼崎市、池田市、枚方市、大阪広域水道企業団、守口市、名張市、中部電力（株）、いぶき水力発電（株）、阪神水道企業団など）
- 森林整備・保全のための治山対策等、砂防事業（堰堤）の推進による雨水・土砂・流木の流出抑制対策
 - 水源林造成事業による森林の整備・保全
 - 高架橋緊急避難場所確保 等

● 被害対象を減少させるための対策

- 立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導
- 建物等の耐水機能の確保・維持
- 浸水範囲の限定・氾濫水の制御 等

● 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 水害リスク空白域の解消
- ハザードマップの周知および住民の水害リスクに対する理解促進の取組
- 避難勧告等の判断・伝達マニュアルの整備
- 広域避難計画等の策定・マイ・タイムラインの作成
- 要配慮者利用施設における避難計画等の策定及び避難訓練の実施
- 「局地的豪雨探知システム」の活用推進とゲリラ豪雨対策アクションプランの策定
- 住宅再建共済制度への加入促進 等



※流域治水協議会には現時点で86機関が参加

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。各エリアの主な対策を記載しており、各エリアの詳細については、別途分会（詳細図）を参照してください。
 ※河川管理者の河川整備計画は、現時点では現行計画に反映しますが、今後、河川整備計画の変更手続きを行う予定なので、変更された場合にはその内容を反映します。
 ※他の事業者の計画も見直されれば、同様に反映します。※新たな関係者にも広く参加を呼びかけることから、新たな関係者の計画も反映します。

3. 事業の必要性等に関する視点

1) 事業をめぐる社会情勢等の変化 (既存ダムの洪水調節機能強化に向けた取組)

- ◆水害の激甚化等を踏まえ、ダムによる洪水調節機能の早期の強化に向けて、関係省庁の緊密な連携の下、総合的な検討を行うため、「既存ダムの洪水調節機能強化に向けた検討会議」を設置(令和元年11月26日)。
- ◆同会議においてとりまとめられた「既存ダムの洪水調節機能強化に向けた基本方針」(令和元年12月12日)に基づき、全ての既存ダムを対象に検証を行い、国管理の1級水系(ダムが存する99水系)について、令和2年の出水期から新たな運用を開始した。

河川整備計画(変更案)に記載の内容

現 状

全国1,460箇所のダムの有効貯水容量(約180億m³)のうち、洪水調節のための貯水容量は約3割(約54億m³)

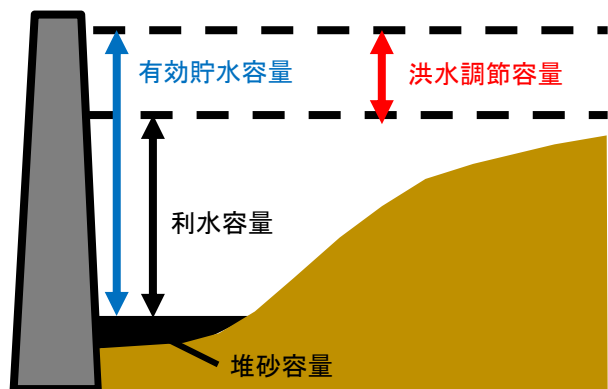
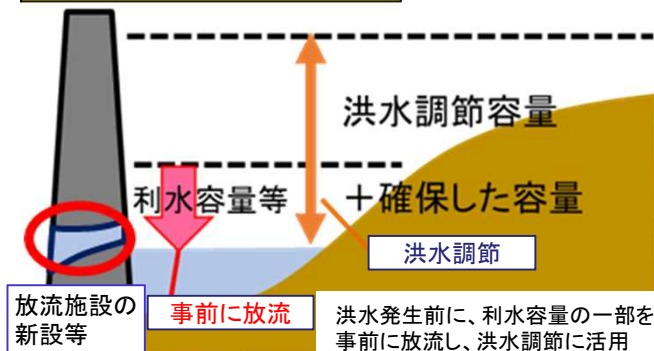


表 全国のダムの容量内訳

洪水調節容量	利水容量	有効貯水容量
5,394[百万m ³]	12,670[百万m ³]	18,064[百万m ³]

既存ダムの活用例



- ・ 利水容量の洪水調節への活用
- ・ 緊急時における道府県管理ダムや利水ダムを含めた統合運用・事前放流

※利水者や道府県の協力が必要
※放流施設の新設や改造等が必要な場合あり

既存ダムの洪水調節機能強化の状況

- 1級水系：近畿管内の1級水系（10水系）全てにおいて河川管理者、ダム管理者及びダム関係利水者が令和2年5月29日に治水協定を締結し、令和2年の出水期から新たな運用を開始した。運用開始後も更にダムの洪水調節機能強化を推進することに合意。（淀川水系では25ダムで締結）
- 2級水系：近畿管内の都道府県管理の2級水系については、近年に水害が生じた水系や貯留量の大きなダムがある水系については、令和2年8月末時点で治水協定を締結済み。その他の水系についても、順次取組を実施中。

3. 事業の必要性等に関する視点

1) 事業をめぐる社会情勢等の変化 (地域の協力体制)

- ◆ 現行河川整備計画に位置付けた河川整備の進捗、近年頻発している豪雨災害、今後の気候変動に伴う豪雨の激甚化・頻発化をふまえ、今後の淀川水系の河川整備の方向性を調整することを目的に、淀川水系関係6府県調整会議を開催し、意見交換を実施。
- ◆ 第3回会議において、さらなる河川整備に向けて、**河川整備計画の変更手続きを進めることを全会一致で確認。**

淀川水系関係6府県調整会議の概要

○ 構成員

三重県 県土整備部長 滋賀県 土木交通部長
京都府 建設交通部長 大阪府 都市整備部長
兵庫県 県土整備部長 奈良県 県土マネジメント部長
近畿地方整備局 河川部長

○ 開催概要

第1回 令和2年7月14日

- ・ 整備局から、更なる河川整備を行う場合の目標や整備内容の案を提示し、共有。
- ・ 上記について各府県での検討を依頼。

第2回 令和2年11月20日【書面開催】

- ・ 更なる河川整備が必要であることを全会一致で確認。
- ・ 第1回会議で提示した目標や整備内容について府県の検討状況を報告（三重県、滋賀県、兵庫県、奈良県は了承。大阪府、京都府は検討中）。

第3回 令和3年2月12日【WEB開催】

- ・ 右記のとおり

第3回 淀川水系関係6府県調整会議

会議方法 web開催
開催日時 令和3年2月12日 10:00~10:40
構成員 別紙のとおり

議事概要

- 第1回会議で近畿地方整備局が示した目標や整備内容(別添)に関する各府県の検討状況を共有し、別添の内容をもとに検討を進めていくことについて全府県が確認。
- 現行河川整備計画に位置付けた河川整備の進捗、近年頻発している豪雨災害、今後の気候変動に伴う豪雨の激甚化・頻発化を踏まえ、さらなる河川整備に向けて、河川整備計画の変更手続きを進めることを確認。

以上



第1回会議の様子 (R2.7.14)

3. 事業の必要性等に関する視点

1) 事業をめぐる社会情勢等の変化 (関連事業との整合)

◆令和3年4月に淀川水系河川整備計画(変更案)を公表。

河川整備計画(変更案)に記載の内容

<現行河川整備計画本文抜粋> (削除した部分を赤字)

①淀川本川

阪神電鉄西大阪線橋梁の改築後においても、計画規模の降雨が生じた場合には、淀川本川で計画高水位を超過することが予測されるため、これを生じさせないように中・上流部の河川改修の進捗と整合をとりながら現在事業中の洪水調節施設(川上ダム、天ヶ瀬ダム再開発、大戸川ダム)を順次整備する。なお、大戸川ダムについては、利水の撤退等に伴い、洪水調節目的専用の流水型ダムとするが、ダム本体工事については、中・上流部の河川改修の進捗状況とその影響を検証しながら実施時期を検討する。また、これまで進捗してきた準備工事である県道大津信楽線の付替工事については、交通機能を確保できる必要最小限のルートとなるよう見直しを行うなど徹底的にコストを縮減した上で継続して実施する。

②宇治川

山科川合流点より上流の宇治川においては、天ヶ瀬ダムを効果的に運用し宇治川及び淀川本川において洪水を安全に流下させるとともに、琵琶湖に貯留された洪水の速やかな放流を実現するため、1,500m³/sの流下能力を目標に、塔の島地区における河道整備及び天ヶ瀬ダム再開発事業による天ヶ瀬ダムの放流能力の増強を行う。

これにより、宇治川においては、戦後最大の洪水である昭和28年台風13号洪水を安全に流下させることが可能となるとともに、淀川水系全体の治水安全度の向上に効果のある大戸川ダム、天ヶ瀬ダム再開発と合わせ、その結果、降雨確率で概ね1/150の洪水に対応できることとなる。

<河川整備計画(変更案)本文抜粋>

(現行計画からの変更箇所を赤字、変更案における修正箇所を青字)

①淀川本川

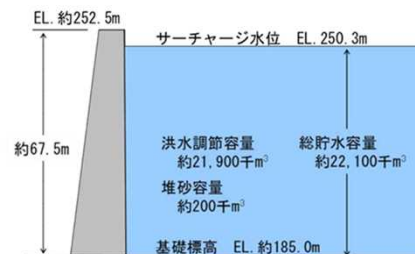
淀川本川の橋梁の改築後においても、計画規模の洪水が発生した場合には、淀川本川で計画高水位を超過することが予測されるため、これを生じさせないように中・上流部の河川改修の進捗と整合をとりながら現在事業中の洪水調節施設(川上ダム、天ヶ瀬ダム再開発、大戸川ダム)を順次整備する。大戸川ダムについては、環境影響をできる限り回避・低減するための環境調査を含め、必要な調査等を行ったうえで本体工事を実施する。

②宇治川

山科川合流点より上流の宇治川においては、天ヶ瀬ダムを効果的に運用し宇治川及び淀川本川において洪水を安全に流下させるとともに、琵琶湖に貯留された洪水の速やかな放流を実現するため、天ヶ瀬ダム再開発事業による天ヶ瀬ダムの放流能力の増強を行うとともに大戸川ダムの整備を行う。大戸川ダムについては、環境影響をできる限り回避・低減するための環境調査を含め、必要な調査等を行ったうえで本体工事を実施する。

また、これまでの塔の島地区の河川改修に引き続き、戦後最大の洪水である平成25年台風18号洪水を安全に流下させるための河道掘削等を実施する。河道掘削にあたっては、河川環境に留意した掘削形状とするとともに、掘削土については、堤防整備や河川環境の改善対策のための置き土材料としても活用する。

これにより、宇治川においては、目標洪水を安全に流下させることが可能となるとともに、淀川水系全体の治水安全度の向上に効果のある大戸川ダム、天ヶ瀬ダム再開発と合わせ、その結果、降雨確率で概ね1/150の洪水に対応できることとなる。



場所	左岸 滋賀県大津市上田上牧町地先 右岸 滋賀県大津市上田上桐生町地先
目的	洪水調節
ダム形式	重力式コンクリートダム
ダム天端標高	EL約252.5m
ダムの高さ	約67.5m
総貯水容量	約22,100千m ³
洪水調節容量	約21,900千m ³
堆砂容量	約200千m ³

※大戸川ダムは、常時水を貯める必要のない洪水調節専用のダム(流水型ダム)である。
※諸元は現段階のものであり、今後の調査・設計の進捗により変更することがある。

図 4.3.2-21 大戸川ダムの諸元

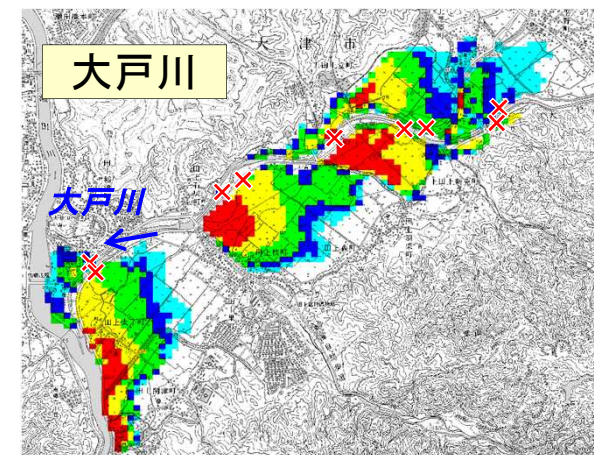
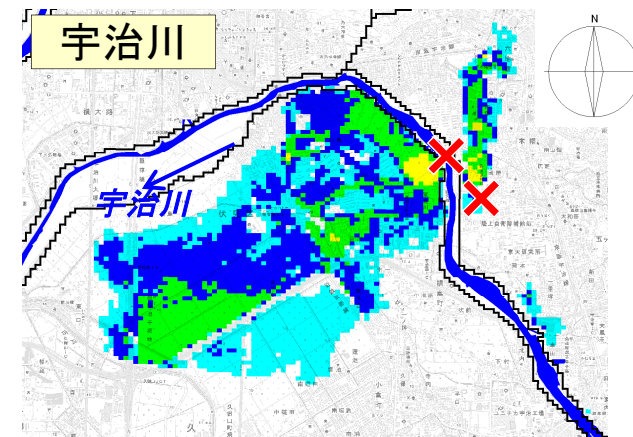
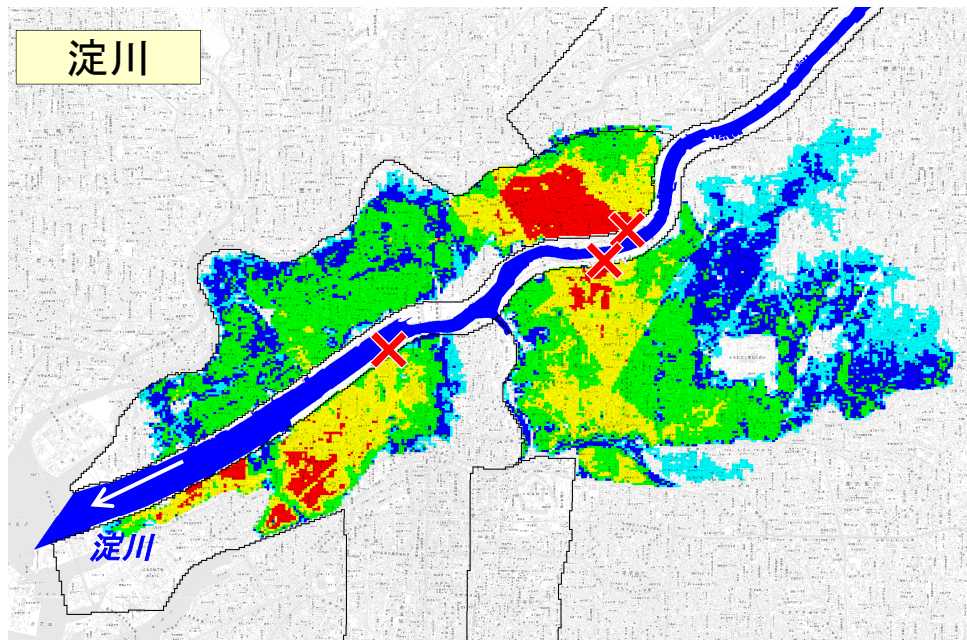
3. 事業の必要性等に関する視点

2) 事業の投資効果 (費用対効果分析)

治水経済調査マニュアル(案)に基づき、河川整備基本方針規模の洪水を条件としてはん濫解析を行い、はん濫被害額等を算定した結果、淀川・宇治川および大戸川の沿川では、

- 浸水被害額 約21兆円
- 浸水戸数 約44万戸
- 浸水面積 約8,500ha

の被害が想定されますが、大戸川ダム建設事業及び天ヶ瀬ダム再開発事業の実施により浸水被害の軽減が図られます。



凡例

浸水した場合に想定される水深(ランク別)

- 0.5m未満の区域
- 0.5m~1.0m未満の区域
- 1.0m~2.0m未満の区域
- 2.0m~3.0m未満の区域
- 3.0m~5.0m未満の区域
- 5.0m以上の区域

× 決壊地点

【計算条件】※事業実施前

(淀川) 昭和34年台風15号型洪水の1.45倍

(宇治川) 昭和57年台風10号型洪水の1.34倍

(大戸川) 昭和57年台風10号型洪水の1.15倍

・河道: 変更整備計画河道、上野遊水地完成、阪神なんば線整備後

・洪水調節施設: 川上ダム整備後、天ヶ瀬ダム再開発事業前、大戸川ダム整備前

3. 事業の必要性等に関する視点 ²⁾ 事業の投資効果 (費用対効果分析)

◆費用対効果分析は、全体事業費は前回再評価時と同額の約1163億円、工期は令和15年完成との算定条件により実施。

	前回評価時 平成28年度	今回評価 令和3年度	備考
評価基準年			
氾濫モデル メッシュ区分	淀川・宇治川:250m 大戸川:50m	淀川・宇治川:50m 大戸川:50m	・精度向上のため、淀川・宇治川のメッシュサイズを変更
河道条件	淀川・宇治川:整備計画河道 大戸川:整備計画河道	淀川・宇治川:変更整備計画河道 大戸川:整備計画河道	・整備計画変更手続き中のため、変更後の整備計画河道へ変更
被害額単価	平成27年(H28.3版デフレーター使用)	令和2年(R3.3版デフレーター使用)	・最新データに更新
資産データ	H22年度国勢調査 H21経済センサス基礎調査	H27年度国勢調査 H26経済センサス基礎調査	・最新データに更新
工期	平成44年度完成	令和15年度完成	・整備計画変更手続き中のため、ダム検証時点の見込みを踏まえた工期を設定
全体事業費	約1163億円	同左	・変更なし
残事業費	約465億円	約383億円	・事業進捗を踏まえた残事業費に変更
維持管理費	H22年～H27年における管理ダム(真名川ダム・九頭竜ダム・天ヶ瀬ダム・猿谷ダム)の平均値により設定	H28年～R2年における管理ダム(真名川ダム・九頭竜ダム・天ヶ瀬ダム・猿谷ダム)の平均値により設定	・近年実績をもとに更新
便益	年平均被害軽減期待額 残存価値	同左	・変更なし
費用	建設費 維持管理費	同左	・変更なし

3. 事業の必要性等に関する視点 2) 事業の投資効果 (費用対効果分析)

参考

残事業費の変動要因

＜※淀川水系ダム事業費等監理委員会資料（令和3年4月）より＞

ダム検証時(H28年)には、H29年度以降の残事業費を約465億円と見込んでいたが、R2年度までの執行を考慮した約400億円の残事業費に対し、以下の変動要因がある。

なお、ダム本体関連の調査検討は、淀川水系河川整備計画を変更するまで着手できない。

＜執行済みの実施内容に関する変動要因＞

○付替県道大津信楽線

- ・巨石対策等に伴い、R2年度までの執行額で約27億円超過
- ・既に97%が着手済みであり、今後、事業費の変動は限定的。引き続き、コスト縮減に努める。

＜未執行の実施内容に関する変動の可能性＞

○現場条件等の要因

- ・今後実施する地質調査等を踏まえた地質条件等による数量、工程等への影響
- ・コスト縮減策(工期短縮によるコスト縮減を含む)

○社会的要因(上記の現場条件等の要因にも連動)

- ・働き方改革(週休2日)等 ※工程を要精査
- ・労務単価、資材単価等の上昇(H27からR3にかけて約1割上昇) ※工種ごとに要精査
- ・消費税の増大(R1.10より、8%から10%) ※課税対象を要精査

(淀川水系ダム事業費等監理委員会 委員)

京都大学大学院 工学研究科	教授	岸田 潔
京都大学防災研究所 水資源環境研究センター	教授	角 哲也
立命館大学 経済学部経済学科	教授	野村 良一
国立研究開発法人土木研究所	水工研究グループ長	箱石 憲昭
立命館大学 理工学部	特命教授	深川 良一 ※委員長

(敬称略、50音順)

3. 事業の必要性等に関する視点 ²⁾ 事業の投資効果 (費用対効果分析)

◆治水経済調査マニュアル(案)(令和2年4月 水管理・国土保全局)に基づき算出した大戸川ダム建設事業の費用便益比は以下のとおり。

■費用対効果分析結果

		全体事業	残事業
■便益(B)	①便益	2,373億円	2,373億円
	②残存価値	12億円	18億円
	総便益(①+②)	2,386億円	2,392億円
■費用(C)	③建設費	1,952億円	257億円
	④維持管理費	42億円	42億円
	総費用(③+④)	1,994億円	299億円
■費用便益比(B/C)		1.2	8.0

※費用には消費税を含んでいない。

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

※総便益(B)：

- ・便益(治水)については評価時点を現在価値化の基準時点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして年平均被害軽減期待額を割引率を用いて現在価値化したものの総和。
- ・残存価値：将来において施設が有している価値。

※総費用(C)：

- ・過去の費用は用途に応じたデフレーターにより価格の調整を行った後、社会的割引率により現在価値化し、将来の費用については社会的割引率により現在価値化したものの総和。
- ・建設費：大戸川ダム建設事業に要する費用
(※実施済の建設費は実績費用を計上)。
- ・維持管理費：大戸川ダムの維持管理に要する費用。

※割引率：「社会資本整備に係る費用対効果分析に関する技術指針」により4.0%とする。

■感度分析結果(費用便益比(B/C))

	基本	残事業費		残工期		資産	
		+10%	-10%	+10%	-10%	+10%	-10%
全体事業	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	1.1
残事業	8.0	7.4	8.8	7.9	8.1	8.7	7.3

・残事業費：令和4年度以降の建設費を±10%変動。維持管理費の変動は行わない。

・残工期：令和4年度以降の残工期を±10%変動。

・資産：一般資産被害額、農作物被害額、公共土木施設等被害額を±10%変動。

3. 事業の必要性等に関する視点 2) 事業の投資効果 (費用対効果分析)

参考

◆残事業費の変動要因における「未執行の実施内容に関する変動の可能性」を考慮し、令和4年度以降の残事業費が仮に±20%～±50%となった場合について感度分析を実施した結果、全体事業で1.1～1.3、残事業で5.6～14.0となります。

感度分析(残事業費±20%, ±30%, ±40%, ±50%)

	基本	残事業費									
		+10%	-10%	+20%	-20%	+30%	-30%	+40%	-40%	+50%	-50%
全体事業	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.3	1.1	1.3
残事業	8.0	7.4	8.8	6.8	9.7	6.4	10.8	6.0	12.2	5.6	14.0

・残事業費：令和4年度以降の建設費を±10%～±50%変動。維持管理費の変動は行わない。

3. 事業の必要性等に関する視点 2) 事業の投資効果 (費用対効果分析)

前回の事業再評価(平成28年度)と今回の事業再評価(令和3年度)における費用便益比(B/C)の差の要因は以下のとおりです。

資産データ等の更新に伴い、総便益の増加割合が大きくなっていますが、費用便益比(B/C)については大きな変化はありません。

■ 費用対効果の分析(前回との比較)

項目	平成28年度 再評価	令和3年度 再評価	変化倍率	主な要因
B/C	1.1	1.2	1.09倍	下記の総便益・総費用の関係より
総便益(B)	1,670億円	2,386億円	1.43倍	<ul style="list-style-type: none"> データ更新に伴う資産額等の増 評価基準年の変更に伴い現在価値が増大(評価基準年:H28→R3)
総費用(C)	1,520億円	1,994億円	1.31倍	<ul style="list-style-type: none"> 評価基準年の変更に伴い現在価値が増大(評価基準年:H28→R3)

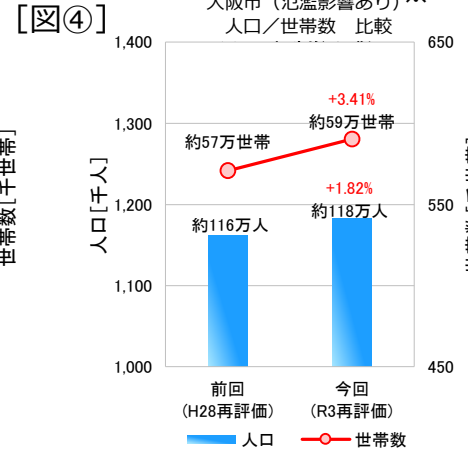
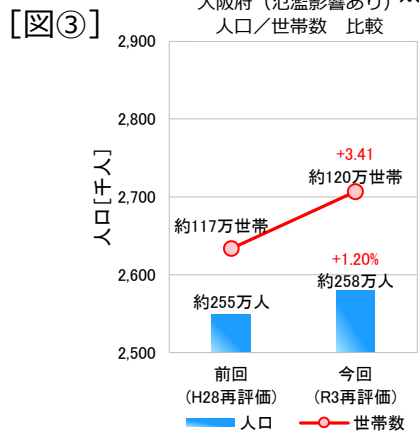
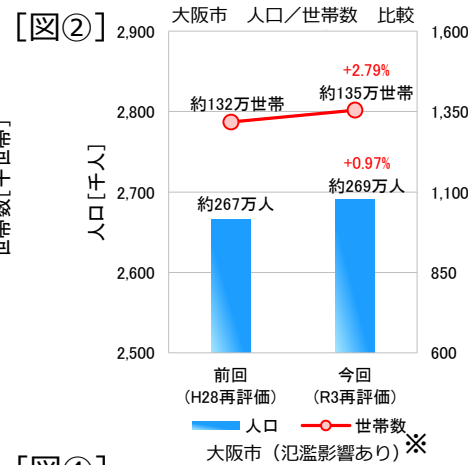
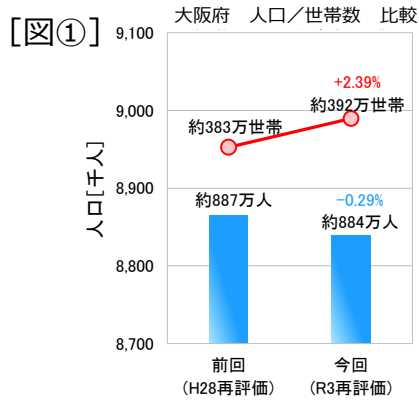
3. 事業の必要性等に関する視点 2) 事業の投資効果 (費用対効果分析)

便益増加の分析(前回との比較)

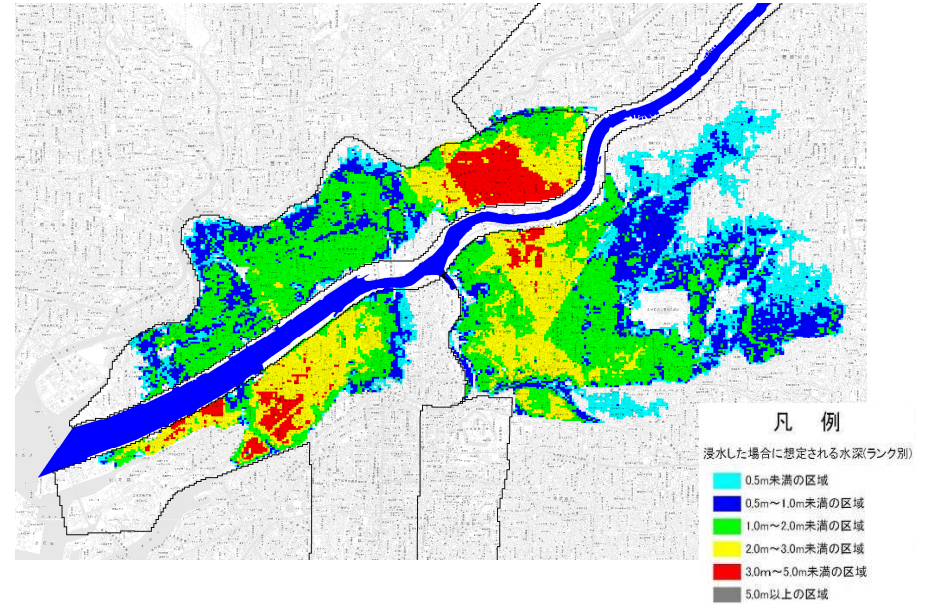
一般資産額の増 (家庭用品資産額 = 世帯数 × 単位当り評価額)

- 前回の再評価時(平成28年度)と比較し、
- 大阪府の人口は、**漸減**傾向。世帯数は、**増加**傾向。[図①]
 - 大阪市は、人口・世帯数とも**増加**傾向。[図②]
 - 氾濫地域の人口・世帯数は、大阪府・大阪市とも**増加**割合が顕著。[図③④]

淀川沿川の氾濫地域の**世帯数**が増加し、便益を押し上げた要因と分析。



■ 淀川周辺の氾濫エリア



前回: H27国勢調査
今回: H28国勢調査

※グラフの数値については、氾濫の影響を受ける市・区全体の人口・世帯数を集計したものの。

3. 事業の必要性等に関する視点 2) 事業の投資効果 (費用対効果分析)

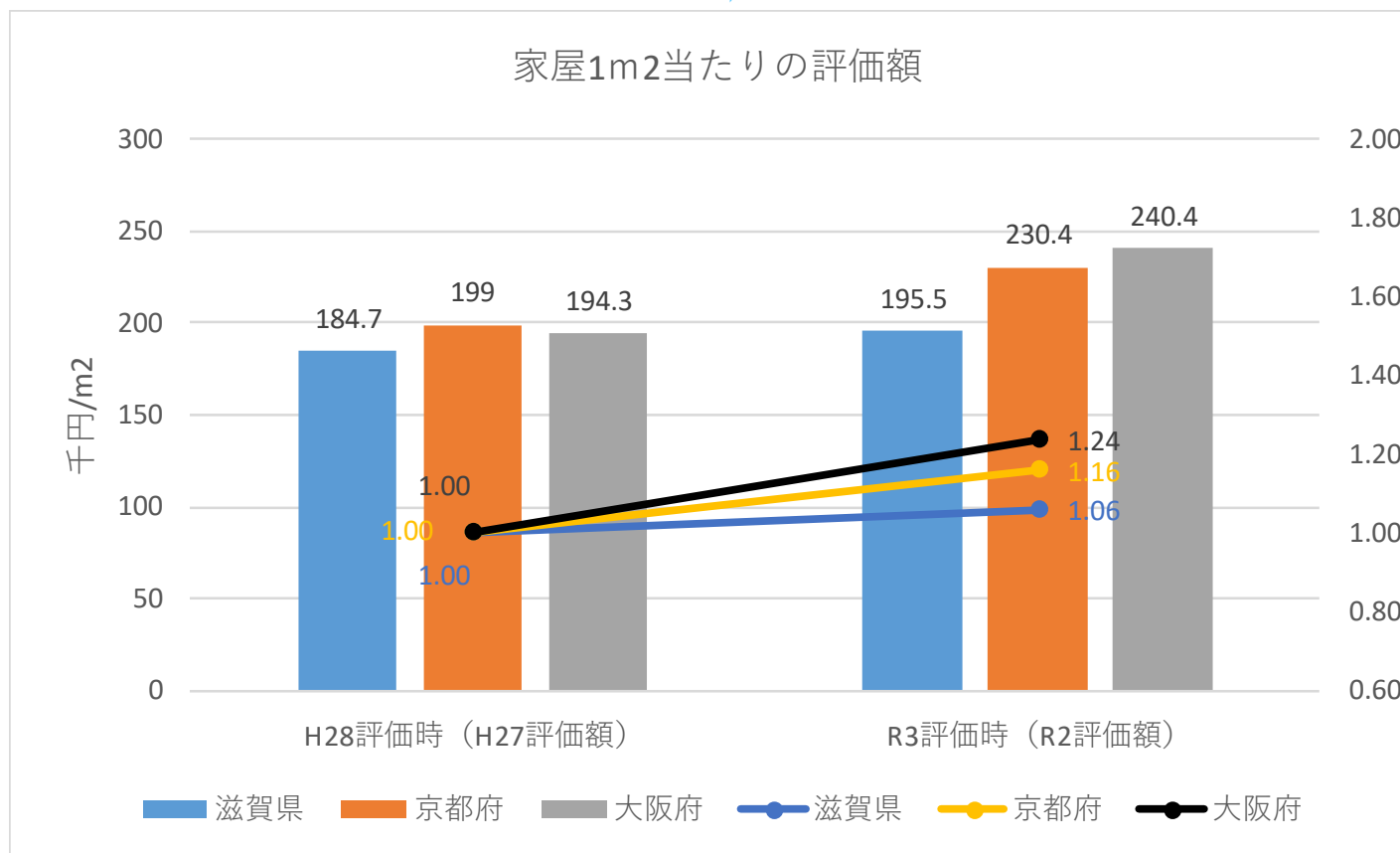
便益増加の分析(前回との比較)

一般資産額の増 (家屋資産額 = 延床面積 × 単位当り評価額)

家屋1m²当たりの評価額は各府県で増加傾向。



評価額の上昇が、便益を押し上げた要因と分析。



家屋1m²当たりの評価額は以下の資料の評価額を使用

- ・治水経済調査マニュアル(案)(平成17年4月1日付け国河計調第2号)各種資産評価単価及びデフレーター 平成28年3月改正
- ・治水経済調査マニュアル(案)(令和2年3月31日付け国水計調第13号)各種資産評価単価及びデフレーター 令和3年3月改正

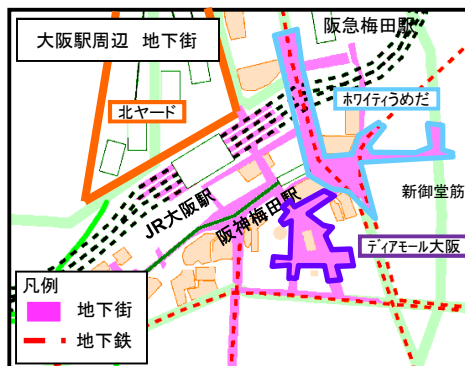
3. 事業の必要性等に関する視点 2) 事業の投資効果 (便益に計上していない事業効果)

貨幣換算が困難な水害被害の定量化について

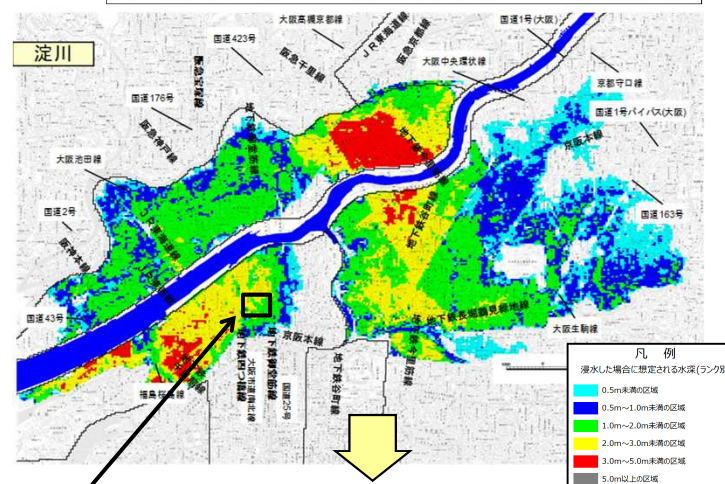
- ◆ 淀川において洪水による浸水被害が生じた場合、人口密集による人的被害の拡大や都市機能の麻痺といった影響があることから、今回試行として、現段階の知見「水害の被害指標分析の手引き(H25試行版)」(平成25年7月)に基づき検討を行いました。
- ◆ 河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、淀川流域では、以下のような影響が想定されますが、大戸川ダム建設事業及び天ヶ瀬ダム再開発事業により、解消されます。

項目	事業実施前	事業実施後	備考		
①人的被害の被害指標	(影響人口)				
	避難率		避難率		
	0%	40%	80%	0% 40% 80%	
	浸水区域内人口	約111万人		0人	
想定死者数	約1,300人*	約800人*	約300人*	0人	
最大孤立者数	約98万人*	約59万人*	約20万人*	0人	
②社会機能低下被害の被害指標	(影響施設数)				
	防災拠点施設の機能低下	役所	9箇所	0箇所	都島区役所,福島区役所,東淀川区役所等
		消防署	10箇所	0箇所	都島消防署,福島消防署,東淀川消防署等
		警察署	12箇所	0箇所	都島警察署,福島警察署,西淀川警察署等
③波及被害の被害指標	(影響路線数・人口)				
交通途絶	道路	16路線	0路線	国道1号,国道2号,国道25号,大阪中央環状線等	
	鉄道	9路線	0路線	JR東海道線,JR東西線,阪急千里線,京阪本線等	
	地下鉄	6路線	0路線	御堂筋線,谷町線,四つ橋線,千日前線等	
ライフライン(電力)	約81万人	0人			
④その他	(影響人口)				
	地下空間の被害	約48万人	0人	梅田エリア	

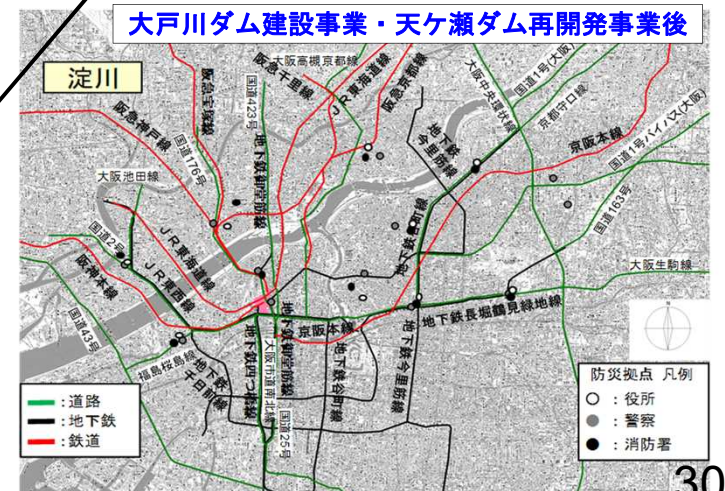
※大阪周辺エリアのみでの整理結果



大戸川ダム建設事業・天ヶ瀬ダム再開発事業前

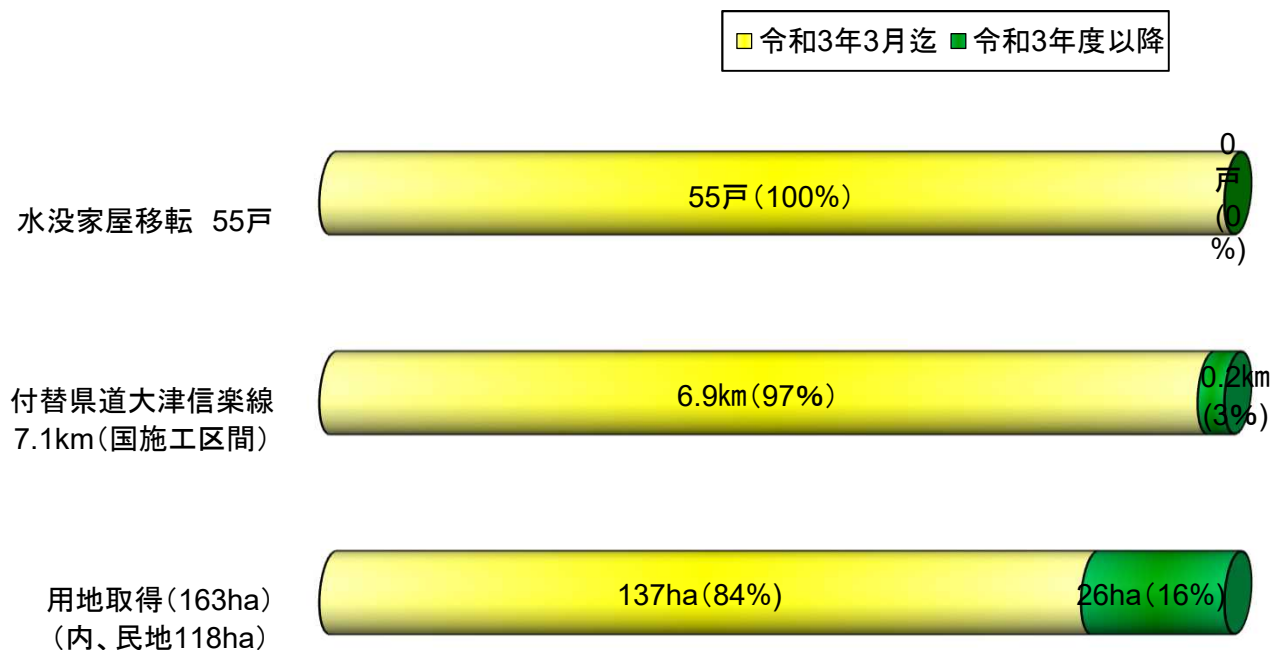


大戸川ダム建設事業・天ヶ瀬ダム再開発事業後



3. 事業の必要性等に関する視点 3) 事業の進捗状況

◆現在、生活再建工事段階として県道大津信楽線の付替工事を継続実施中。



令和3年3月末時点



付替県道大津信楽線 桐生辻1号と新8号橋



付替県道大津信楽線 牧町天空大橋 (新3号橋)

< 集団移転 >

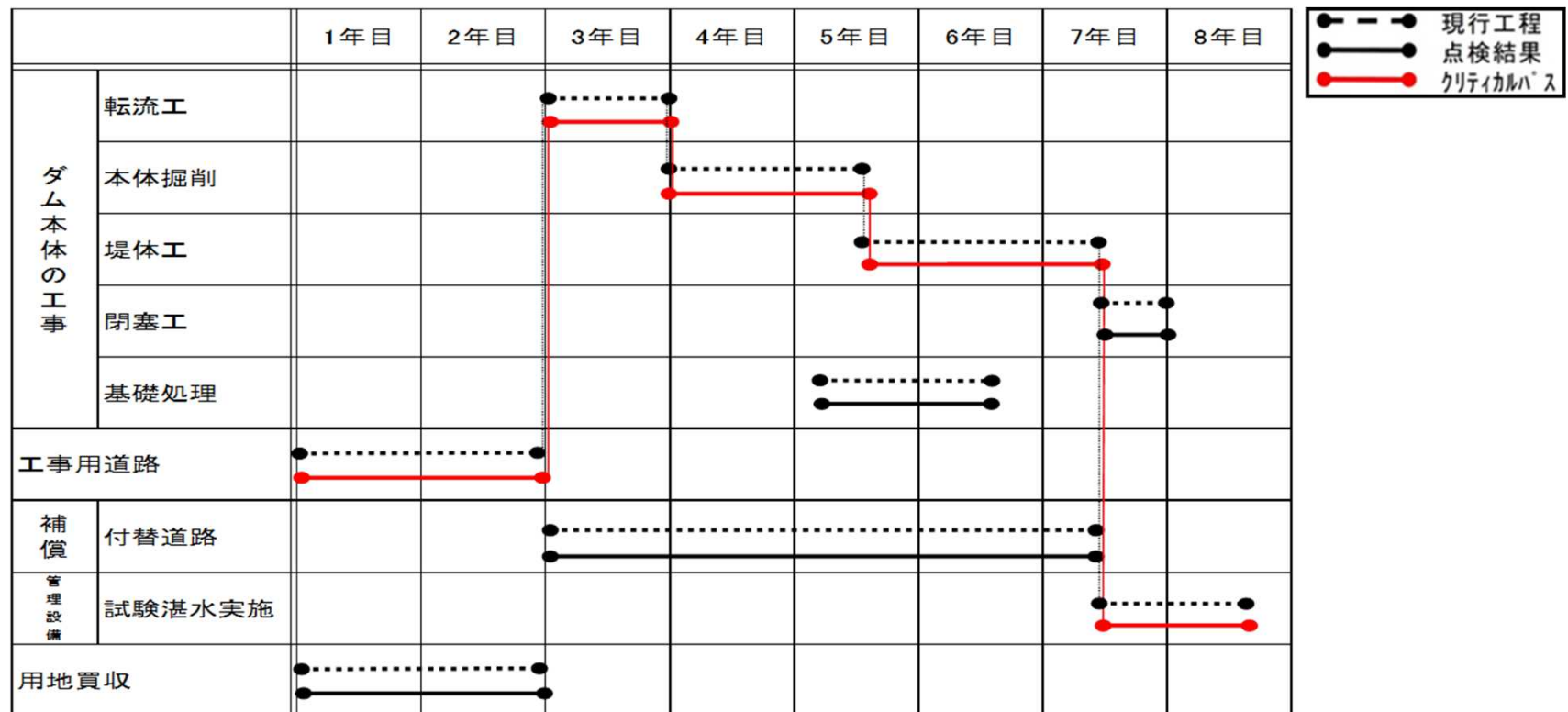
平成10年3月
大鳥居地区の移転完了

4. 事業の進捗の見込みの視点

4. 事業の進捗の見込みの視点

今後の事業のスケジュール

- ダム本体工事に必要となる工事用道路着工から事業完了までに8年程度を要する見込み。
- 工事用道路着工までに、ダム本体及び関連施設の調査設計、用地の所管換えに係る関係機関との協議に計4年程度を要すると見込んでいる。



注1)この検討は、今回の検証のプロセスに位置づけられている「検証対象ダム事業等の点検」の一環として行っているものであり、現在保有している技術情報等の範囲内で、今後の事業の方向性に関する判断とは一切関わりなく、現在の事業を点検するものである。また、予断を持たずに検証を進める観点から、ダム事業の点検及び他の方策(代替案)のいずれの検討にあたって、さらなるコスト削減や工期短縮などの期待的要害は含まないこととしている。なお、検証の結論に沿っていずれの対策を実施する場合においても、実際の施工に当たってはさらなるコスト削減や工期短縮に対して最大限の努力をすることとしている。

注2) 今後実施する調査設計や協議、予算の制約や入札手続き等によっては、見込みのとおりとならない場合がある。

5. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

5. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

代替案立案の可能性

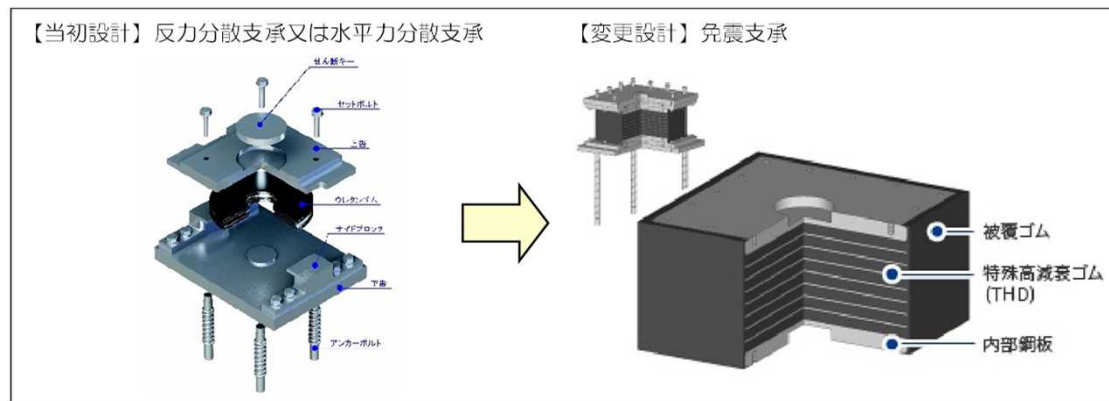
- 大戸川ダムについては、全国の統一的なルールに基づき、H28までにダム検証を実施。
- ダム検証では、「ダムを含む計画案」のほか、複数の代替案（いずれも組合せ案）を立案した上で、類似の代替案の中から比較的優位な案を抽出し、抽出した案について、（1）安全度、（2）コスト、（3）実現性、（4）持続性、（5）柔軟性、（6）地域社会への影響、（7）環境への影響、の7つの評価軸により評価した上で、総合的な評価を行っている。
- 大戸川ダムについては、「大戸川ダムを含む現行計画案」のほか、最終的に8案の代替案を抽出して比較検討を行ったが、「大戸川ダムを含む現行計画案」が最も優位との結論となり、大戸川ダム建設事業は「継続」と判断した。
- ダム検証では、現行の河川整備計画の目標流量を対象として比較検討を行っているが、今回整備目標を見直し、整備内容の充実を図ることとなり、それを踏まえると、ダム検証時から現在までに至る間で以下の状況の変化があった。
 - (a) 現行河川整備計画に位置づけられた事業の進捗
 - (b) 目標流量の見直しと、それに伴う整備内容の拡充
 - (c) 利水容量の事前放流などの治水協定の締結
 - (d) 流域治水協議会による議論の進展
 - (e) 働き方改革、物価変動、消費税増税などの社会的変化
- 上記の主な状況の変化を考慮し、大戸川ダム検証の評価軸ごとの評価の変化を整理した結果※からも、「総合的な評価」に影響を与えるような大きな変化はないものと考えている。

※大戸川ダム検証の評価軸ごとの評価の変化を整理した結果は、R3. 4. 12淀川水系流域委員会 資料3-2による

5. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

- ◆これまで、支承型式の見直しや新技術の活用、仮設計画の見直し等によりコスト縮減を図っている。
- ◆最新の知見、新技術やICT技術を活用した設計・計画・施工等を設計段階から盛り込み、品質確保及びコスト縮減ができるよう、引き続き工夫していく。

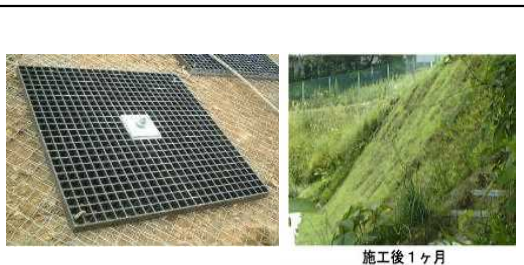
■ 支承型式の見直しによるコスト縮減 【▲1千万円】



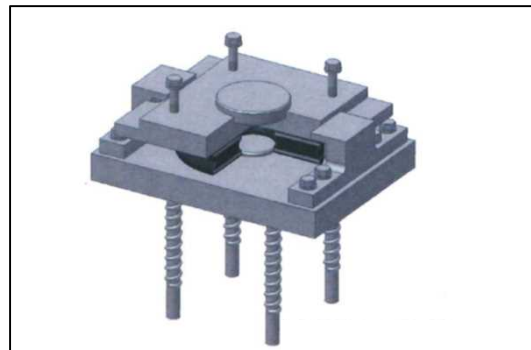
■ 新技術の活用によるコスト縮減 【▲2千万円】

法面工 グリーンパネル工法
CG-010007-VE

鋼橋架設工 DRB(ディスク型高面圧ゴム支承)
KK-100027-VE

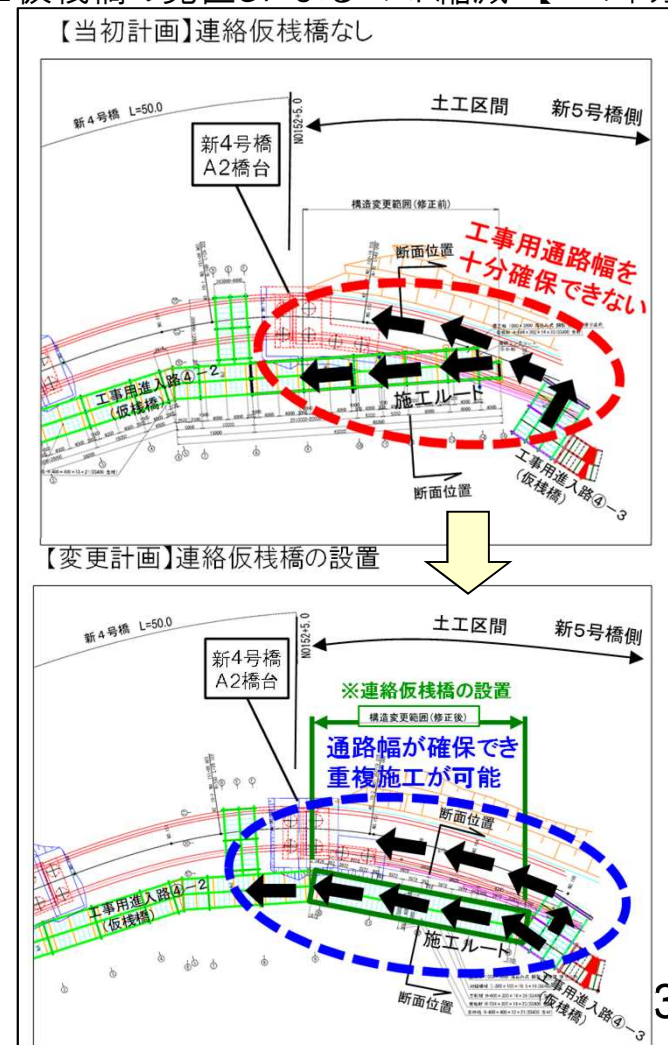


従来の吹付のり砕工と比べ、フレーム組立、モルタル吹付、コテ仕上げの工程が必要ない。また、コンクリートの養生期間が不要なため、施工性の向上や工期の短縮が期待できる。



支承装置のコンパクト化が実現し、コスト縮減が図れる。

■ 仮栈橋の見直しによるコスト縮減 【▲1千万円】



6. 関係自治体の意見等

6. 関係自治体の意見等

■ 滋賀県知事

- ・「対応方針(原案)」案のとおり「事業継続」で異論はない。なお、次の事項について特段の配慮をお願いする。
- ・大戸川ダムについては、淀川下流域における治水効果に加え、本県においても平成25年台風18号等これまでに経験した計画規模と同程度の洪水はもちろんのこと、近年他の地域で観測された計画規模を超える洪水に対しても治水効果が期待できることから、大戸川ダム本体工事を早期に実施すること。
- ・大戸川ダムの環境への影響については、これまでから本県の要綱を踏まえた環境影響評価を平成4年に実施されているほか、環境影響評価法に準じた環境調査を平成13年から平成17年までに実施されているところであるが、今後も適切に「動植物・生態系」「景観」「土砂流動」などの観点から調査・検討し、所要の対策を講じることでより環境影響をできる限り回避・低減すること。
- ・また、ダムの補償工事である主要地方道大津信楽線、栗東信楽線の付替工事を着実に推進し、早期に高低差の解消を図るとともに、水源地域整備について積極的に支援すること。
- ・事業実施に当たっては、事業費および整備スケジュールについて十分県民の理解が得られるよう、協議調整を図ること。

■ 京都府知事

- ・事業を継続するとして「対応方針(原案)」案に異論はない。
- ・なお、環境調査を含む必要な調査を速やかに実施し、調査結果を踏まえ、外部有識者も含めて費用や効果を検証しつつ事業を進めるとともに、本体工事の実施においては、徹底した費用の縮減を図って頂きたい。

■ 大阪府知事

- ・「対応方針(原案)」案については異存ありません。ただし、以下の事項を要請します。
- ・必要な調査、設計を行い、事業内容を示すとともに、建設費用と負担の更なる縮減を図られたい。

7. 対応方針(原案)

7. 対応方針(原案)

前回の評価時以降も、事業の必要性等は変わらず、淀川水系河川整備計画変更後に「本体工事を実施する」とされているダム本体工事も含め「事業継続が妥当」である。

【参考: 前回評価時対応方針(案)】

「検証要領細目」に基づき、検証に係る検討を行った結果、大戸川ダム建設事業については「継続」することが妥当である。

大戸川ダムのダム本体工事については、淀川水系河川整備計画(平成21年3月))において「中・上流部の河川改修の進捗状況とその影響を検証しながら実施時期を検討する」となっていることから、河川法第16条の2に基づき、あらかじめ関係府県知事等の意見を聴く等を経て、同計画を変更するまでは、現在の段階(県道大津信楽線の付替工事)を継続し、新たな段階(ダム本体工事)には入らない。

No. 4

近畿地方整備局
事業評価監視委員会
令和3年度第2回

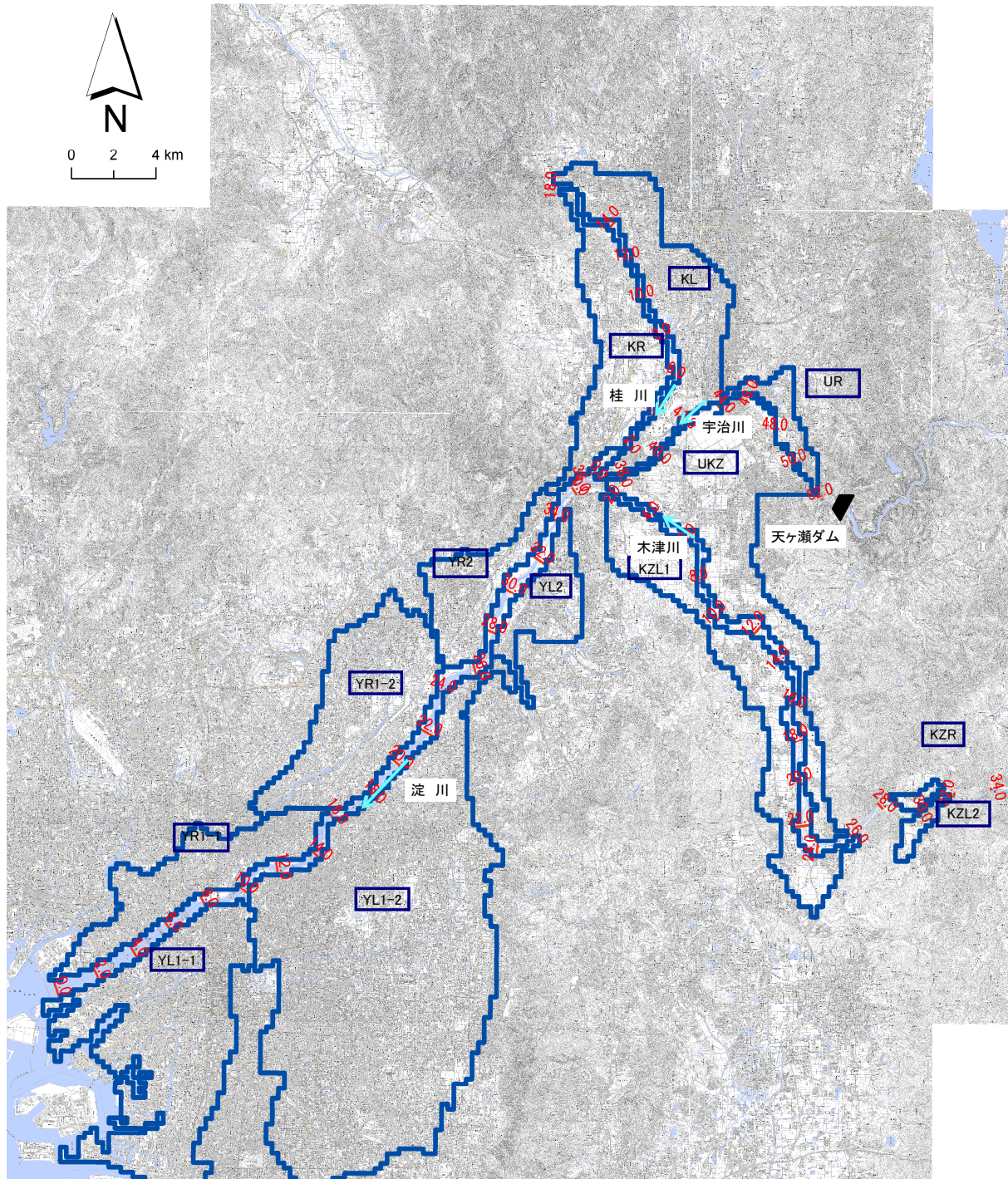
大戸川ダム建設事業

【再評価】

(計算結果等参考資料)

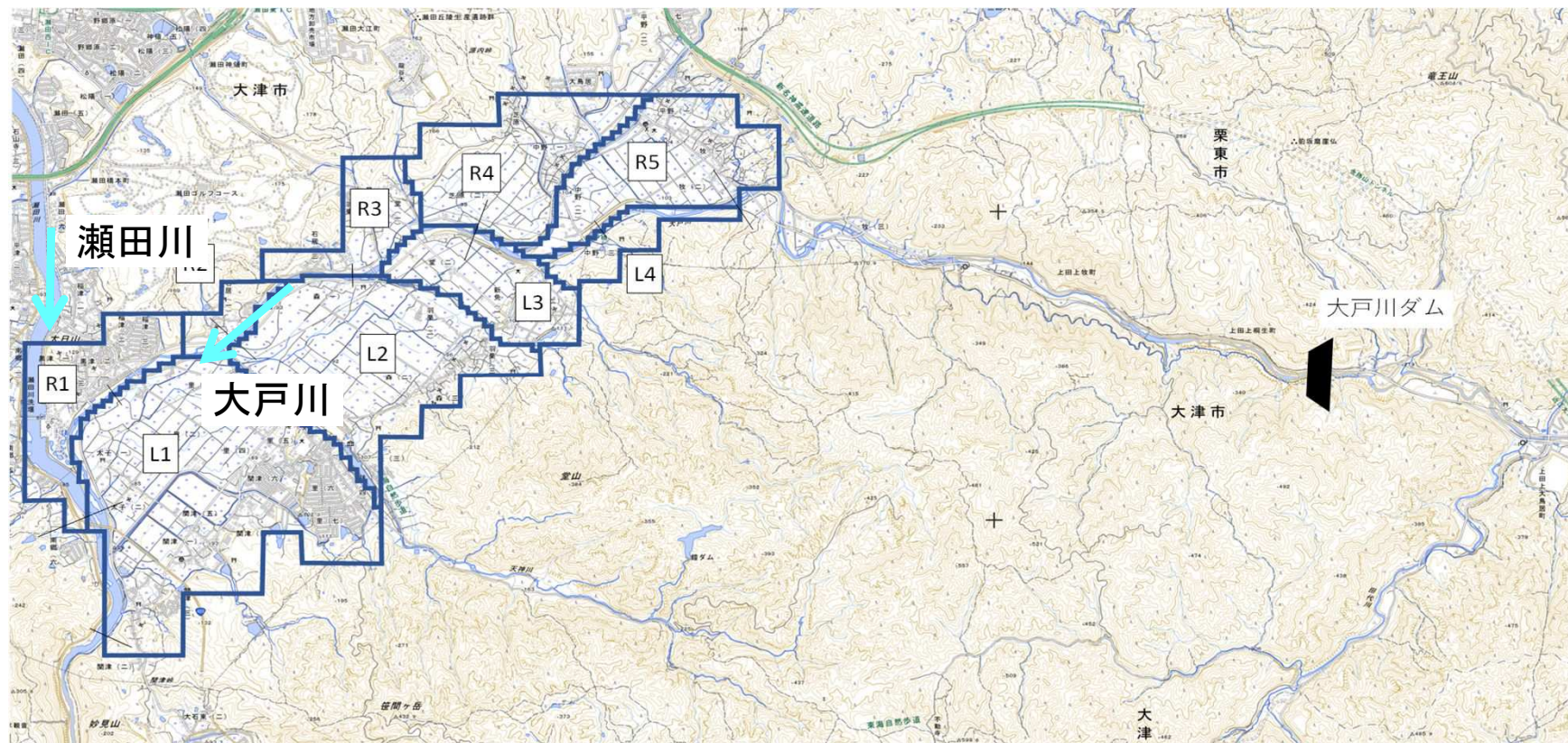
令和3年8月

近畿地方整備局



様式-1 はん濫ブロック分割図

淀川水系 大戸川



様式-2

資産データ

水系名：淀川水系

河川名：淀川・宇治川・木津川・桂川

国勢調査年：平成27年

事業所統計調査年：平成26年

氾濫 ブロック	ブロック 面積 (ha)	一般資産等基礎数量							一般資産被害額 (百万円)						農作物被害額 (百万円)			一般資産 額等合計	備考	
		人口 (人)	世帯数 (世帯)	従業者数 (産業分類別に 算出) (人)	農漁家数 (世帯)	延床面積 (ha)	水田面積 (ha)	畑面積 (ha)	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稲	畑作物			小計
											償却	在庫	償却	在庫						
YL1-1	6,933	832,924	456,372	1,304,406	210	5,516.6	0.0	0.0	13,263,838	5,976,681	5,586,702	2,081,936	469	213	26,909,839	0	0	0	26,909,839	
YL1-2	17,035	2,086,878	942,258	952,988	1,471	11,639.7	183.7	13.7	27,987,362	12,339,905	3,952,067	1,928,982	3,285	1,492	46,213,093	199	74	273	46,213,366	
YL2	1,261	109,613	46,911	30,938	179	553.1	86.3	13.2	1,330,041	614,354	110,376	42,894	399	182	2,098,246	93	71	164	2,098,410	
YR1-1	2,869	402,852	209,722	242,327	135	2,635.2	0.0	0.0	6,335,817	2,746,536	948,090	473,123	301	136	10,504,003	0	0	0	10,504,003	
YR1-2	4,432	382,418	169,569	161,026	503	2,090.7	290.7	0.0	5,027,244	2,220,702	683,138	303,674	1,124	511	8,236,393	315	0	315	8,236,708	
YR2	1,888	155,632	67,816	64,916	212	713.8	153.8	30.6	1,716,419	888,126	301,603	102,100	473	215	3,008,936	166	164	330	3,009,266	
URZ	5,273	194,753	80,640	93,867	1,242	1,075.9	1,645.0	373.1	2,480,657	1,056,080	371,637	191,811	2,776	1,268	4,104,229	1,837	1,346	3,183	4,107,412	
KL	3,817	328,482	155,955	206,281	760	1,711.2	85.5	10.5	3,943,776	2,042,408	941,879	425,532	1,698	774	7,356,067	96	38	134	7,356,201	
UR	673	54,102	22,781	17,167	106	231.2	5.3	13.7	532,732	298,350	60,893	27,463	238	108	919,784	6	49	55	919,839	
KR	3,066	233,248	96,380	85,409	645	1,099.0	274.6	2.1	2,533,107	1,262,216	344,055	173,602	1,441	657	4,315,078	307	8	315	4,315,393	
KZL1	3,738	85,822	36,323	39,856	722	477.5	1,574.7	187.7	1,100,972	475,698	163,311	68,869	1,614	737	1,811,201	1,758	677	2,435	1,813,636	
KZL2	251	4,297	1,651	1,343	51	15.5	104.3	2.1	35,719	21,620	4,298	1,803	115	52	63,607	116	8	124	63,731	
KZR	145	525	199	141	26	3.2	81.0	6.3	7,357	2,608	444	345	57	26	10,837	91	23	114	10,951	
合計	51,381	4,871,546	2,286,577	3,200,665	6,262	27,762.6	4,484.9	653.0	66,295,041	29,945,284	13,468,493	5,822,134	13,990	6,371	115,551,313	4,984	2,458	7,442	115,558,755	

水系名：淀川水系

河川名：大戸川

国勢調査年：平成27年

事業所統計調査年：平成26年

氾濫 ブロック	ブロック 面積 (ha)	一般資産等基礎数量							一般資産被害額 (百万円)						農作物被害額 (百万円)			一般資産 額等合計	備考	
		人口 (人)	世帯数 (世帯)	従業者数 (産業分類別に 算出) (人)	農漁家数 (世帯)	延床面積 (ha)	水田面積 (ha)	畑面積 (ha)	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稲	畑作物			小計
											償却	在庫	償却	在庫						
L1	297	5,765	2,425	1,157	42	26.0	155.4	1.1	50,922	31,768	3,760	2,772	94	43	89,359	170	1	171	89,530	
L2	208	1,304	732	190	30	7.9	130.8	1.6	15,371	9,586	1,000	567	67	31	26,622	143	2	145	26,767	
L3	82	237	155	124	4	1.7	49.8	0.0	3,255	2,030	366	266	8	4	5,929	54	0	54	5,983	
L4	33	42	29	43	0	0.3	2.9	0.0	609	380	226	84	0	0	1,299	3	0	3	1,302	
R1	65	2,764	1,000	670	11	10.7	0.0	0.0	20,991	13,228	2,069	1,075	24	11	37,398	0	0	0	37,398	
R2	21	182	104	68	2	1.1	0.3	1.1	2,184	1,362	189	198	3	2	3,938	0	1	1	3,939	
R3	45	452	234	111	6	2.5	14.2	0.0	4,917	3,070	377	279	12	6	8,661	16	0	16	8,677	
R4	156	771	535	110	35	5.7	82.3	0.0	11,234	7,006	461	245	79	36	19,061	90	0	90	19,151	
R5	127	705	475	126	26	5.1	70.1	0.0	9,974	6,221	471	118	59	27	16,870	77	0	77	16,947	
合計	1,034	12,222	5,689	2,599	156	61.0	505.8	3.8	119,457	74,651	8,919	5,604	346	160	209,137	553	4	557	209,694	

様式-3		被害額		水系名：淀川水系 河川名：淀川				流量規模：1/10		川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダムなし、なんば線整備後、変更整備計画河道										(単位：百万円)	
氾濫 ブロック	一般資産被害額						農作物被害額				公共土木施 設等被害額	営業停止損 失	家屋における 応急対策費用			事業所にお ける応急対 策費用	国・地方公 共団体にお ける応急対 策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物	小計			清掃労働対 価	代替活動等	小計						
			償却	在庫	償却	在庫															
YR1-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
YR1-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
YL1-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
YL1-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
YR2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
YL2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

様式-3		被害額		水系名：淀川水系 河川名：淀川				流量規模：1/20		川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダムなし、なんば線整備後、変更整備計画河道										(単位：百万円)	
氾濫 ブロック	一般資産被害額						農作物被害額				公共土木施 設等被害額	営業停止損 失	家屋における 応急対策費用			事業所にお ける応急対 策費用	国・地方公 共団体にお ける応急対 策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物	小計			清掃労働対 価	代替活動等	小計						
			償却	在庫	償却	在庫															
YR1-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
YR1-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
YL1-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
YL1-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
YR2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
YL2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

様式-3		被害額		水系名：淀川水系 河川名：淀川				流量規模：1/30		川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダムなし、なんば線整備後、変更整備計画河道										(単位：百万円)	
氾濫 ブロック	一般資産被害額						農作物被害額				公共土木施 設等被害額	営業停止損 失	家屋における 応急対策費用			事業所にお ける応急対 策費用	国・地方公 共団体にお ける応急対 策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物	小計			清掃労働対 価	代替活動等	小計						
			償却	在庫	償却	在庫															
YR1-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
YR1-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
YL1-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
YL1-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
YR2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
YL2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

様式-3		被害額		水系名：淀川水系 河川名：淀川				流量規模：1/50		川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダムなし、なんば線整備後、変更整備計画河道										(単位：百万円)	
氾濫 ブロック	一般資産被害額						農作物被害額				公共土木施 設等被害額	営業停止損 失	家屋における 応急対策費用			事業所にお ける応急対 策費用	国・地方公 共団体にお ける応急対 策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物	小計			清掃労働対 価	代替活動等	小計						
			償却	在庫	償却	在庫															
YR1-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
YR1-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
YL1-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
YL1-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
YR2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
YL2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

様式-3 被害額 水系名：淀川水系 河川名：淀川 流量規模：1/80 川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダムなし、なんば線整備後、変更整備計画河道 (単位：百万円)

氾濫ブロック	一般資産被害額		農作物被害額				公共土木施設等被害額	営業停止損失	家屋における応急対策費用			事業所における応急対策費用	国・地方公共団体における応急対策費用	その他の間接被害	小計	合計	備考			
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産				小計	水稻	畑作物							小計	家屋における応急対策費用	
			償却	在庫	償却	在庫													清掃労働対価	代替活動等
YR1-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YR1-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YL1-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YL1-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YR2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YL2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

様式-3 被害額 水系名：淀川水系 河川名：淀川 流量規模：1/100 川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダムなし、なんば線整備後、変更整備計画河道 (単位：百万円)

氾濫ブロック	一般資産被害額		農作物被害額				公共土木施設等被害額	営業停止損失	家屋における応急対策費用			事業所における応急対策費用	国・地方公共団体における応急対策費用	その他の間接被害	小計	合計	備考			
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産				小計	水稻	畑作物							小計	家屋における応急対策費用	
			償却	在庫	償却	在庫													清掃労働対価	代替活動等
YR1-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YR1-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YL1-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YL1-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YR2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YL2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

様式-3 被害額 水系名：淀川水系 河川名：淀川 流量規模：1/150 川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダムなし、なんば線整備後、変更整備計画河道 (単位：百万円)

氾濫ブロック	一般資産被害額		農作物被害額				公共土木施設等被害額	営業停止損失	家屋における応急対策費用			事業所における応急対策費用	国・地方公共団体における応急対策費用	その他の間接被害	小計	合計	備考			
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産				小計	水稻	畑作物							小計	家屋における応急対策費用	
			償却	在庫	償却	在庫													清掃労働対価	代替活動等
YR1-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YR1-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YL1-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YL1-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YR2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YL2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

様式-3 被害額 水系名：淀川水系 河川名：淀川 流量規模：1/200 川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダムなし、なんば線整備後、変更整備計画河道 (単位：百万円)

氾濫ブロック	一般資産被害額		農作物被害額				公共土木施設等被害額	営業停止損失	家屋における応急対策費用			事業所における応急対策費用	国・地方公共団体における応急対策費用	その他の間接被害	小計	合計	備考				
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産				小計	水稻	畑作物							小計	家屋における応急対策費用		
			償却	在庫	償却	在庫													清掃労働対価	代替活動等	小計
YR1-1	1,936,795	1,378,070	402,934	180,883	124	74	3,898,880	0	0	0	2,892,969	202,319	129,022	68,307	197,329	85,854	57,007	0	542,509	7,334,358	
YR1-2	1,773	911	292	151	0	0	3,127	0	0	0	2,322	117	53	38	91	57	24	0	289	5,738	
YL1-1	927,879	639,091	917,780	296,478	58	29	2,781,315	0	0	0	2,063,737	434,861	72,663	35,098	107,761	39,815	80,273	0	662,710	5,507,762	
YL1-2	2,063,857	1,551,010	414,406	182,799	150	98	4,212,320	7	0	7	3,125,928	195,921	131,587	72,790	204,377	96,628	55,593	0	552,519	7,890,774	
YR2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
YL2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	4,930,304	3,569,082	1,735,412	660,311	332	201	10,895,642	7	0	7	8,084,956	833,218	333,325	176,233	509,558	222,354	192,897	0	1,758,027	20,738,632	

様式-3 被害額 水系名：淀川水系 河川名：淀川 流量規模：1/10 川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダム整備後、なんば線整備後、変更整備計画河道 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額		農作物被害額				公共土木施 設等被害額	営業停止損 失	家屋における 応急対策費用			事業所にお ける応急対 策費用	国・地方公 共団体にお ける応急対 策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考			
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産				小計	水稻	畑作物							小計	家屋における 応急対策費用	
			償却	在庫	償却	在庫													清掃労働対 価	代替活動等
YR1-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YR1-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YL1-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YL1-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YR2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YL2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

様式-3 被害額 水系名：淀川水系 河川名：淀川 流量規模：1/20 川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダム整備後、なんば線整備後、変更整備計画河道 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額		農作物被害額				公共土木施 設等被害額	営業停止損 失	家屋における 応急対策費用			事業所にお ける応急対 策費用	国・地方公 共団体にお ける応急対 策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考			
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産				小計	水稻	畑作物							小計	家屋における 応急対策費用	
			償却	在庫	償却	在庫													清掃労働対 価	代替活動等
YR1-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YR1-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YL1-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YL1-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YR2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YL2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

様式-3 被害額 水系名：淀川水系 河川名：淀川 流量規模：1/30 川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダム整備後、なんば線整備後、変更整備計画河道 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額		農作物被害額				公共土木施 設等被害額	営業停止損 失	家屋における 応急対策費用			事業所にお ける応急対 策費用	国・地方公 共団体にお ける応急対 策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考			
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産				小計	水稻	畑作物							小計	家屋における 応急対策費用	
			償却	在庫	償却	在庫													清掃労働対 価	代替活動等
YR1-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YR1-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YL1-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YL1-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YR2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YL2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

様式-3 被害額 水系名：淀川水系 河川名：淀川 流量規模：1/50 川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダム整備後、なんば線整備後、変更整備計画河道 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額		農作物被害額				公共土木施 設等被害額	営業停止損 失	家屋における 応急対策費用			事業所にお ける応急対 策費用	国・地方公 共団体にお ける応急対 策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考			
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産				小計	水稻	畑作物							小計	家屋における 応急対策費用	
			償却	在庫	償却	在庫													清掃労働対 価	代替活動等
YR1-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YR1-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YL1-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YL1-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YR2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
YL2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

様式-3 被害額 水系名：淀川水系 河川名：淀川 流量規模：1/80 川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダム整備後、なんば線整備後、変更整備計画河道 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額						農作物被害額				公共土木施 設等被害額	営業停止損 失	家屋における 応急対策費用			事業所にお ける応急対 策費用	国・地方公 共団体にお ける応急対 策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物	小計			清掃労働対 価	代替活動等	小計						
			償却	在庫	償却	在庫															
YR1-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
YR1-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
YL1-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
YL1-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
YR2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
YL2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

様式-3 被害額 水系名：淀川水系 河川名：淀川 流量規模：1/100 川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダム整備後、なんば線整備後、変更整備計画河道 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額						農作物被害額				公共土木施 設等被害額	営業停止損 失	家屋における 応急対策費用			事業所にお ける応急対 策費用	国・地方公 共団体にお ける応急対 策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物	小計			清掃労働対 価	代替活動等	小計						
			償却	在庫	償却	在庫															
YR1-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
YR1-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
YL1-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
YL1-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
YR2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
YL2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

様式-3 被害額 水系名：淀川水系 河川名：淀川 流量規模：1/150 川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダム整備後、なんば線整備後、変更整備計画河道 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額						農作物被害額				公共土木施 設等被害額	営業停止損 失	家屋における 応急対策費用			事業所にお ける応急対 策費用	国・地方公 共団体にお ける応急対 策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物	小計			清掃労働対 価	代替活動等	小計						
			償却	在庫	償却	在庫															
YR1-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
YR1-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
YL1-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
YL1-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
YR2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
YL2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

様式-3 被害額 水系名：淀川水系 河川名：淀川 流量規模：1/200 川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダム整備後、なんば線整備後、変更整備計画河道 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額						農作物被害額				公共土木施 設等被害額	営業停止損 失	家屋における 応急対策費用			事業所にお ける応急対 策費用	国・地方公 共団体にお ける応急対 策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物	小計			清掃労働対 価	代替活動等	小計						
			償却	在庫	償却	在庫															
YR1-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
YR1-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
YL1-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
YL1-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
YR2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
YL2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

様式-3 被害額 水系名：淀川水系 河川名：宇治川 流量規模：1/10 川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダムなし、なんば線整備後、変更整備計画河道 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額				農作物被害額				公共土木施 設等被害額	営業停止損 失	家屋における 応急対策費用			事業所にお ける応急対 策費用	国・地方公 共団体にお ける応急対 策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考		
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻			畑作物	小計	家屋における 応急対策費用								
			償却	在庫	償却	在庫							清掃労働対 価							代替活動等	小計
UR	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
UKZ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
KL	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

様式-3 被害額 水系名：淀川水系 河川名：宇治川 流量規模：1/20 川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダムなし、なんば線整備後、変更整備計画河道 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額				農作物被害額				公共土木施 設等被害額	営業停止損 失	家屋における 応急対策費用			事業所にお ける応急対 策費用	国・地方公 共団体にお ける応急対 策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考		
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻			畑作物	小計	家屋における 応急対策費用								
			償却	在庫	償却	在庫							清掃労働対 価							代替活動等	小計
UR	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
UKZ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
KL	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

様式-3 被害額 水系名：淀川水系 河川名：宇治川 流量規模：1/30 川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダムなし、なんば線整備後、変更整備計画河道 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額				農作物被害額				公共土木施 設等被害額	営業停止損 失	家屋における 応急対策費用			事業所にお ける応急対 策費用	国・地方公 共団体にお ける応急対 策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考		
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻			畑作物	小計	家屋における 応急対策費用								
			償却	在庫	償却	在庫							清掃労働対 価							代替活動等	小計
UR	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
UKZ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
KL	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

様式-3 被害額 水系名：淀川水系 河川名：宇治川 流量規模：1/50 川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダムなし、なんば線整備後、変更整備計画河道 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額				農作物被害額				公共土木施 設等被害額	営業停止損 失	家屋における 応急対策費用			事業所にお ける応急対 策費用	国・地方公 共団体にお ける応急対 策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考		
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻			畑作物	小計	家屋における 応急対策費用								
			償却	在庫	償却	在庫							清掃労働対 価							代替活動等	小計
UR	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
UKZ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
KL	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

様式-3 被害額 水系名：淀川水系 河川名：宇治川 流量規模：1/80 川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダムなし、なんば線整備後、変更整備計画河道 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額						農作物被害額				公共土木施 設等被害額	営業停止損 失	家屋における 応急対策費用			事業所にお ける応急対 策費用	国・地方公 共団体にお ける応急対 策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物	小計			清掃労働対 価	代替活動等	小計						
			償却	在庫	償却	在庫															
UR	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
UKZ	24,723	13,978	1,909	919	5	5	41,539	64	0	64	34,650	1,500	1,780	1,070	2,850	871	214	0	5,435	81,688	
KL	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	24,723	13,978	1,909	919	5	5	41,539	64	0	64	34,650	1,500	1,780	1,070	2,850	871	214	0	5,435	81,688	

様式-3 被害額 水系名：淀川水系 河川名：宇治川 流量規模：1/100 川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダムなし、なんば線整備後、変更整備計画河道 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額						農作物被害額				公共土木施 設等被害額	営業停止損 失	家屋における 応急対策費用			事業所にお ける応急対 策費用	国・地方公 共団体にお ける応急対 策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物	小計			清掃労働対 価	代替活動等	小計						
			償却	在庫	償却	在庫															
UR	1,202	724	109	56	0	0	2,091	0	8	8	1,665	59	56	37	93	45	10	0	207	3,971	
UKZ	39,197	28,160	4,289	2,099	13	11	73,769	79	1	80	59,361	2,685	2,502	1,652	4,154	1,754	360	0	8,943	142,153	
KL	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	40,399	28,884	4,398	2,155	13	11	75,860	79	9	88	61,026	2,744	2,558	1,689	4,247	1,799	360	0	9,150	146,124	

様式-3 被害額 水系名：淀川水系 河川名：宇治川 流量規模：1/150 川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダムなし、なんば線整備後、変更整備計画河道 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額						農作物被害額				公共土木施 設等被害額	営業停止損 失	家屋における 応急対策費用			事業所にお ける応急対 策費用	国・地方公 共団体にお ける応急対 策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物	小計			清掃労働対 価	代替活動等	小計						
			償却	在庫	償却	在庫															
UR	10,417	10,395	1,065	467	9	6	22,359	1	3	4	16,681	517	865	522	1,387	648	116	0	2,668	41,712	
UKZ	68,559	49,513	10,036	5,106	25	19	133,258	136	1	137	106,073	4,820	3,644	2,445	6,089	3,085	676	0	14,670	254,138	
KL	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	78,976	59,908	11,101	5,573	34	25	155,617	137	4	141	122,754	5,337	4,509	2,967	7,476	3,733	792	0	17,338	295,850	

様式-3 被害額 水系名：淀川水系 河川名：宇治川 流量規模：1/10 川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダム整備後、なんば線整備後、変更整備計画河道 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額						農作物被害額				公共土木施 設等被害額	営業停止損 失	家屋における 応急対策費用			事業所にお ける応急対 策費用	国・地方公 共団体にお ける応急対 策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考	
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物	小計			清掃労働対 価	代替活動等	小計							
			償却	在庫	償却	在庫																
UR	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
UKZ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
KL	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

様式-3 被害額 水系名：淀川水系 河川名：宇治川 流量規模：1/20 川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダム整備後、なんば線整備後、変更整備計画河道 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額						農作物被害額				公共土木施 設等被害額	営業停止損 失	家屋における 応急対策費用			事業所にお ける応急対 策費用	国・地方公 共団体にお ける応急対 策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考		
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物	小計			清掃労働対 価	代替活動等	小計								
			償却	在庫	償却	在庫																	
UR	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
UKZ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
KL	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

様式-3 被害額 水系名：淀川水系 河川名：宇治川 流量規模：1/30 川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダム整備後、なんば線整備後、変更整備計画河道 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額						農作物被害額				公共土木施 設等被害額	営業停止損 失	家屋における 応急対策費用			事業所にお ける応急対 策費用	国・地方公 共団体にお ける応急対 策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考			
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物	小計			清掃労働対 価	代替活動等	小計									
			償却	在庫	償却	在庫																		
UR	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
UKZ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
KL	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

様式-3 被害額 水系名：淀川水系 河川名：宇治川 流量規模：1/50 川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダム整備後、なんば線整備後、変更整備計画河道 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額						農作物被害額				公共土木施 設等被害額	営業停止損 失	家屋における 応急対策費用			事業所にお ける応急対 策費用	国・地方公 共団体にお ける応急対 策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考			
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物	小計			清掃労働対 価	代替活動等	小計									
			償却	在庫	償却	在庫																		
UR	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
UKZ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
KL	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

様式-3 被害額 水系名：淀川水系 河川名：宇治川 流量規模：1/80 川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダム整備後、なんば線整備後、変更整備計画河道 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額		農作物被害額				公共土木施 設等被害額	営業停止損 失	家屋における 応急対策費用			事業所にお ける応急対 策費用	国・地方公 共団体にお ける応急対 策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産				清掃労働対 価	代替活動等	小計						
			償却	在庫	償却	在庫											
UR	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
UKZ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
KL	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

様式-3 被害額 水系名：淀川水系 河川名：宇治川 流量規模：1/100 川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダム整備後、なんば線整備後、変更整備計画河道 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額		農作物被害額				公共土木施 設等被害額	営業停止損 失	家屋における 応急対策費用			事業所にお ける応急対 策費用	国・地方公 共団体にお ける応急対 策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産				清掃労働対 価	代替活動等	小計						
			償却	在庫	償却	在庫											
UR	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
UKZ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
KL	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

様式-3 被害額 水系名：淀川水系 河川名：宇治川 流量規模：1/150 川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダム整備後、なんば線整備後、変更整備計画河道 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額		農作物被害額				公共土木施 設等被害額	営業停止損 失	家屋における 応急対策費用			事業所にお ける応急対 策費用	国・地方公 共団体にお ける応急対 策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産				清掃労働対 価	代替活動等	小計						
			償却	在庫	償却	在庫											
UR	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
UKZ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
KL	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

様式-3		被害額		水系名：淀川水系		河川名：大戸川		流量規模：1/3		川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダムなし、なんば線整備後、整備計画河道		(単位：百万円)									
氾濫 ブロック	家屋	家庭用品	一般資産被害額				小計	農作物被害額			公共土木施設等被害額	営業停止損失	家屋における 応急対策費用			事業所における 応急対策費用	国・地方公共団体における 応急対策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考
			事業所資産		農漁家資産			水稻	畑作物	小計			清掃労働対 価	代替活動等	小計						
			償却	在庫	償却	在庫															
L1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

様式-3		被害額		水系名：淀川水系		河川名：大戸川		流量規模：1/10		川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダムなし、なんば線整備後、整備計画河道		(単位：百万円)									
氾濫 ブロック	家屋	家庭用品	一般資産被害額				小計	農作物被害額			公共土木施設等被害額	営業停止損失	家屋における 応急対策費用			事業所における 応急対策費用	国・地方公共団体における 応急対策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考
			事業所資産		農漁家資産			水稻	畑作物	小計			清掃労働対 価	代替活動等	小計						
			償却	在庫	償却	在庫															
L1	707	763	31	15	2	1	1,519	17	0	17	2,164	12	45	30	75	9	48	0	144	3,844	
L2	517	573	182	85	1	1	1,359	22	0	22	2,006	40	31	20	51	14	36	0	141	3,528	
L3	88	94	36	27	0	0	245	11	0	11	661	17	6	3	9	7	6	0	39	956	
L4	52	62	20	7	0	0	141	0	0	0	125	7	4	2	6	1	4	0	18	284	
R1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R3	134	150	24	15	0	0	323	1	0	1	288	10	7	5	12	3	9	0	34	646	
R4	120	136	12	9	1	0	278	15	0	15	906	6	8	5	13	5	8	0	32	1,231	
R5	16	8	4	2	0	0	30	2	0	2	124	2	2	1	3	0	1	0	6	162	
合計	1,634	1,786	309	160	4	2	3,895	68	0	68	6,274	94	103	66	169	39	112	0	414	10,651	

様式-3		被害額		水系名：淀川水系		河川名：大戸川		流量規模：1/20		川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダムなし、なんば線整備後、整備計画河道		(単位：百万円)									
氾濫 ブロック	家屋	家庭用品	一般資産被害額				小計	農作物被害額			公共土木施設等被害額	営業停止損失	家屋における 応急対策費用			事業所における 応急対策費用	国・地方公共団体における 応急対策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考
			事業所資産		農漁家資産			水稻	畑作物	小計			清掃労働対 価	代替活動等	小計						
			償却	在庫	償却	在庫															
L1	1,263	1,308	64	33	4	3	2,675	25	0	25	3,345	22	83	49	132	18	82	0	254	6,299	
L2	654	723	215	101	1	1	1,695	25	0	25	2,378	46	40	25	65	17	45	0	173	4,271	
L3	148	141	45	35	1	0	370	12	0	12	766	21	11	6	17	8	9	0	55	1,203	
L4	74	79	33	12	0	0	198	1	0	1	171	9	4	3	7	2	5	0	23	393	
R1	106	55	5	2	0	0	168	0	0	0	125	3	12	7	19	2	3	0	27	320	
R2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R3	139	162	25	16	0	0	342	1	0	1	307	11	7	6	13	3	10	0	37	687	
R4	130	143	13	10	1	0	297	16	0	16	930	6	8	5	13	5	9	0	33	1,276	
R5	65	65	17	6	0	0	153	3	0	3	288	7	3	3	6	1	4	0	18	462	
合計	2,579	2,676	417	215	7	4	5,898	83	0	83	8,310	125	168	104	272	56	167	0	620	14,911	

様式-3		被害額		水系名：淀川水系		河川名：大戸川		流量規模：1/30		川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダムなし、なんば線整備後、整備計画河道		(単位：百万円)									
氾濫 ブロック	家屋	家庭用品	一般資産被害額				小計	農作物被害額			公共土木施設等被害額	営業停止損失	家屋における 応急対策費用			事業所における 応急対策費用	国・地方公共団体における 応急対策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考
			事業所資産		農漁家資産			水稻	畑作物	小計			清掃労働対 価	代替活動等	小計						
			償却	在庫	償却	在庫															
L1	1,535	1,496	77	43	6	4	3,161	27	0	27	3,790	28	103	57	160	23	93	0	304	7,282	
L2	723	782	246	116	1	1	1,869	26	0	26	2,553	51	43	27	70	19	49	0	189	4,637	
L3	204	211	53	41	1	0	510	13	0	13	882	27	13	8	21	11	13	0	72	1,477	
L4	88	87	34	12	0	0	221	1	0	1	189	10	5	3	8	2	5	0	25	436	
R1	219	223	15	5	0	0	462	0	0	0	343	6	15	10	25	3	14	0	48	853	
R2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R3	139	163	25	17	0	0	344	1	0	1	320	11	7	6	13	3	10	0	37	702	
R4	141	150	13	10	1	1	316	16	0	16	952	6	9	5	14	5	9	0	34	1,318	
R5	72	83	25	9	0	0	189	4	0	4	344	8	3	3	6	2	5	0	21	558	
合計	3,121	3,195	488	253	9	6	7,072	88	0	88	9,373	147	198	119	317	68	198	0	730	17,263	

様式-3 被害額 水系名：淀川水系 河川名：大戸川 流量規模：1/50 川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダムなし、なんば線整備後、整備計画河道 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額							農作物被害額			公共土木施 設等被害額	営業停止損 失	家屋における 応急対策費用			事業所にお ける応急対 策費用	国・地方公 共団体にお ける応急対 策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物	小計			清掃労働対 価	家屋における 応急対策費用							
			償却	在庫	償却	在庫								代替活動等	小計						
L1	2,474	2,301	108	60	12	6	4,961	31	0	31	5,045	50	190	94	284	53	143	0	530	10,567	
L2	778	849	272	131	1	1	2,032	27	0	27	2,710	58	49	30	79	22	53	0	212	4,981	
L3	230	245	62	47	1	0	585	13	0	13	937	33	15	9	24	16	15	0	88	1,623	
L4	88	91	36	13	0	0	228	1	0	1	197	11	5	3	8	3	6	0	28	454	
R1	534	533	40	14	1	1	1,123	0	0	0	833	17	37	23	60	9	33	0	119	2,075	
R2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R3	173	202	30	20	0	0	425	2	0	2	430	13	9	7	16	4	13	0	46	903	
R4	141	150	14	10	1	1	317	17	0	17	961	7	9	5	14	5	9	0	35	1,330	
R5	80	98	30	10	0	0	218	6	0	6	478	9	4	3	7	2	6	0	24	726	
合計	4,498	4,469	592	305	16	9	9,889	97	0	97	11,591	198	318	174	492	114	278	0	1,082	22,659	

様式-3 被害額 水系名：淀川水系 河川名：大戸川 流量規模：1/80 川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダムなし、なんば線整備後、整備計画河道 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額							農作物被害額			公共土木施 設等被害額	営業停止損 失	家屋における 応急対策費用			事業所にお ける応急対 策費用	国・地方公 共団体にお ける応急対 策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物	小計			清掃労働対 価	家屋における 応急対策費用							
			償却	在庫	償却	在庫								代替活動等	小計						
L1	2,558	2,360	110	61	12	6	5,107	32	0	32	5,195	52	198	96	294	56	147	0	549	10,883	
L2	818	897	282	137	2	1	2,137	28	0	28	2,835	63	54	32	86	25	56	0	230	5,230	
L3	324	311	81	61	1	1	779	13	0	13	1,094	48	23	12	35	24	19	0	126	2,012	
L4	92	95	47	16	0	0	250	1	0	1	214	14	6	3	9	4	6	0	33	498	
R1	757	762	60	26	1	1	1,607	0	0	0	1,193	24	45	29	74	11	47	0	156	2,956	
R2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R3	178	209	32	22	1	0	442	3	0	3	445	13	10	7	17	5	13	0	48	938	
R4	141	150	14	10	1	1	317	17	0	17	965	7	9	5	14	5	9	0	35	1,334	
R5	89	112	32	11	0	0	244	6	0	6	514	10	5	4	9	3	7	0	29	793	
合計	4,957	4,896	658	344	18	10	10,883	100	0	100	12,455	231	350	188	538	133	304	0	1,206	24,644	

様式-3 被害額 水系名：淀川水系 河川名：大戸川 流量規模：1/100 川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダムなし、なんば線整備後、整備計画河道 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額							農作物被害額			公共土木施 設等被害額	営業停止損 失	家屋における 応急対策費用			事業所にお ける応急対 策費用	国・地方公 共団体にお ける応急対 策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物	小計			清掃労働対 価	家屋における 応急対策費用							
			償却	在庫	償却	在庫								代替活動等	小計						
L1	2,581	2,373	110	62	13	6	5,145	33	0	33	5,235	53	201	97	298	58	148	0	557	10,970	
L2	924	968	292	145	2	1	2,332	29	0	29	3,009	67	60	35	95	27	60	0	249	5,619	
L3	339	319	82	63	1	1	805	13	0	13	1,120	50	24	12	36	25	20	0	131	2,069	
L4	94	97	49	16	0	0	256	1	0	1	219	15	6	3	9	4	6	0	34	510	
R1	883	881	74	32	2	1	1,873	0	0	0	1,390	27	51	33	84	14	55	0	180	3,443	
R2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R3	180	213	32	22	1	0	448	3	0	3	450	13	10	7	17	5	13	0	48	949	
R4	150	153	14	10	1	1	329	17	0	17	982	7	10	5	15	5	10	0	37	1,365	
R5	80	101	29	10	0	0	220	7	0	7	602	9	4	3	7	2	6	0	24	853	
合計	5,231	5,105	682	360	20	10	11,408	103	0	103	13,007	241	366	195	561	140	318	0	1,260	25,778	

様式-3 被害額		水系名：淀川水系		河川名：大戸川		流量規模：1/3		川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダム整備後、なんば線整備後、整備計画河道								(単位：百万円)					
氾濫ブロック	家屋	家庭用品	一般資産被害額				小計	農作物被害額			公共土木施設等被害額	営業停止損失	家屋における応急対策費用			事業所における応急対策費用	国・地方公共団体における応急対策費用	その他の間接被害	小計	合計	備考
			事業所資産		農漁家資産			水稲	畑作物	小計			清掃労働対価	代替活動等	小計						
			償却	在庫	償却	在庫															
L1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

様式-3 被害額		水系名：淀川水系		河川名：大戸川		流量規模：1/10		川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダム整備後、なんば線整備後、整備計画河道								(単位：百万円)					
氾濫ブロック	家屋	家庭用品	一般資産被害額				小計	農作物被害額			公共土木施設等被害額	営業停止損失	家屋における応急対策費用			事業所における応急対策費用	国・地方公共団体における応急対策費用	その他の間接被害	小計	合計	備考
			事業所資産		農漁家資産			水稲	畑作物	小計			清掃労働対価	代替活動等	小計						
			償却	在庫	償却	在庫															
L1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

様式-3 被害額		水系名：淀川水系		河川名：大戸川		流量規模：1/20		川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダム整備後、なんば線整備後、整備計画河道								(単位：百万円)					
氾濫ブロック	家屋	家庭用品	一般資産被害額				小計	農作物被害額			公共土木施設等被害額	営業停止損失	家屋における応急対策費用			事業所における応急対策費用	国・地方公共団体における応急対策費用	その他の間接被害	小計	合計	備考
			事業所資産		農漁家資産			水稲	畑作物	小計			清掃労働対価	代替活動等	小計						
			償却	在庫	償却	在庫															
L1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

様式-3 被害額		水系名：淀川水系		河川名：大戸川		流量規模：1/30		川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダム整備後、なんば線整備後、整備計画河道								(単位：百万円)					
氾濫ブロック	家屋	家庭用品	一般資産被害額				小計	農作物被害額			公共土木施設等被害額	営業停止損失	家屋における応急対策費用			事業所における応急対策費用	国・地方公共団体における応急対策費用	その他の間接被害	小計	合計	備考
			事業所資産		農漁家資産			水稲	畑作物	小計			清掃労働対価	代替活動等	小計						
			償却	在庫	償却	在庫															
L1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

様式-3 被害額 水系名：淀川水系 河川名：大戸川 流量規模：1/50 川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダム整備後、なんば線整備後、整備計画河道 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額						農作物被害額			公共土木施 設等被害額	営業停止損 失	家屋における 応急対策費用			事業所にお ける応急対 策費用	国・地方公 共団体にお ける応急対 策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考	
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物			小計	清掃労働対 価	代替活動等							
			償却	在庫	償却	在庫								小計							
L1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
L2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
L3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
L4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
R1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
R2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
R3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
R4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
R5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

様式-3 被害額 水系名：淀川水系 河川名：大戸川 流量規模：1/80 川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダム整備後、なんば線整備後、整備計画河道 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額						農作物被害額			公共土木施 設等被害額	営業停止損 失	家屋における 応急対策費用			事業所にお ける応急対 策費用	国・地方公 共団体にお ける応急対 策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考	
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物			小計	清掃労働対 価	代替活動等							
			償却	在庫	償却	在庫								小計							
L1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
L2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
L3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
L4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
R1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
R2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
R3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
R4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
R5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

様式-3 被害額 水系名：淀川水系 河川名：大戸川 流量規模：1/100 川上ダム整備後、天ヶ瀬再開発・大戸川ダム整備後、なんば線整備後、整備計画河道 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額						農作物被害額			公共土木施 設等被害額	営業停止損 失	家屋における 応急対策費用			事業所にお ける応急対 策費用	国・地方公 共団体にお ける応急対 策費用	その他の間 接被害	小計	合計	備考	
	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物			小計	清掃労働対 価	代替活動等							
			償却	在庫	償却	在庫								小計							
L1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
L2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
L3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
L4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
R1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
R2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
R3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
R4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
R5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

様式-4 年平均被害軽減期待額 水系名：淀川 河川名：淀川・木津川・桂川 対象河道：変更整備計画河道（なんば線完成） (単位：百万円)

流量規模	超過確率	被害額			区間平均被害軽減額④	区間確率⑤	年平均被害軽減額④×⑤	年平均被害軽減額の累計＝年平均被害軽減期待額	備考
		事業を実施しない場合①	事業を実施した場合②	軽減額③＝①－②					
1/10	0.10000	0	0	0	0	0.05000	0	0	
1/20	0.05000	0	0	0	0	0.01667	0	0	
1/30	0.03333	0	0	0	0	0.01333	0	0	
1/50	0.02000	0	0	0	0	0.00750	0	0	
1/80	0.01250	0	0	0	0	0.00250	0	0	
1/100	0.01000	0	0	0	0	0.00333	0	0	
1/150	0.00667	0	0	0	0				
1/200	0.00500	20,738,632	0	20,738,632	10,369,316	0.00167	17,317	17,317	

様式-4 年平均被害軽減期待額 水系名：淀川 河川名：宇治川 対象河道：変更整備計画河道 (単位：百万円)

流量規模	超過確率	被害額			区間平均被害軽減額④	区間確率⑤	年平均被害軽減額④×⑤	年平均被害軽減額の累計＝年平均被害軽減期待額	備考
		事業を実施しない場合①	事業を実施した場合②	軽減額③＝①－②					
1/10	0.10000	0	0	0	0	0.05000	0	0	
1/20	0.05000	0	0	0	0	0.01667	0	0	
1/30	0.03333	0	0	0	0	0.01333	0	0	
1/50	0.02000	0	0	0	40,844	0.00750	306	306	
1/80	0.01250	81,688	0	81,688	113,906	0.00250	285	591	
1/100	0.01000	146,124	0	146,124	220,987	0.00333	736	1,327	
1/150	0.00667	295,850	0	295,850					

様式-4 年平均被害軽減期待額 水系名：淀川 河川名：大戸川 対象河道：整備計画河道 (単位：百万円)

流量規模	超過確率	被害額			区間平均被害軽減額④	区間確率⑤	年平均被害軽減額④×⑤	年平均被害軽減額の累計＝年平均被害軽減期待額	備考
		事業を実施しない場合①	事業を実施した場合②	軽減額③＝①－②					
1/3	0.33333	0	0	0	5,326	0.23333	1,243	1,243	
1/10	0.10000	10,651	0	10,651	12,781	0.05000	639	1,882	
1/20	0.05000	14,911	0	14,911	16,087	0.01667	268	2,150	
1/30	0.03333	17,263	0	17,263	19,961	0.01333	266	2,416	
1/50	0.02000	22,659	0	22,659	23,652	0.00750	177	2,593	
1/80	0.01250	24,644	0	24,644	25,211	0.00250	63	2,656	
1/100	0.01000	25,778	0	25,778					

※

便益の算出では、天ヶ瀬ダム再開発事業と大戸川ダム事業が一体となって発現する効果を、両事業の洪水調節容量の比率で按分することにより算出。

なお、天ヶ瀬ダム再開発事業は、既設ダムの放流能力を増強する事業であるため、便宜上、天ヶ瀬ダムの現行容量を放流能力の増加分と既存の放流能力の比率により按分し、天ヶ瀬ダム再開発事業相当の洪水調節容量とした。

【R15以降】

年平均被害軽減期待額合計 = 17,317 (淀川等) + 1,327 (宇治川) = 18,644百万円
 ∴大戸川ダム分 = 18,644百万円 × 21,900千m3 / (21,900 + 5,263) 千m3 + 2,656百万円 (大戸川) = 17,688百万円

(21,900千m3 : 大戸川ダム治水容量)
 (5,263千m3 : 天ヶ瀬ダム再開発事業分治水容量 = 20,000千m3 × (300/1,140) m3/s)
 (20,000千m3 : 現天ヶ瀬ダム治水容量)
 (300m3/s : 再開発増量分放流能力)
 (1,140m3/s : 再開発後合計放流能力)

様式-5

費用対便益(残事業:残事業費+10%)

大戸川ダム建設事業

水系名:淀川水系

河川名:淀川・宇治川・大戸川

単位:百万円

年次	年度	t	割引率 4%	デフ レー ター	便 益 (B)			費 用 (C)				費用 便益比 B/C	純現在 価値 B-C	経済的 内部 收益率 EIRR			
					便益	現在価値 ①	残存 価値 ②	計 ①+②	建設費③		維持管理費④				計③+④		
					費用	現在価値	費用	現在価値	費用	現在価値	費用	現在価値					
基準	R 3	0	1.000	1.000													
整備期間 (R 4 S R 1 5年)	R 4	1	0.962	1.000	0	0			1,760	1,692	0	0	1,760	1,692			
	R 5	2	0.925	1.000	0	0			1,760	1,627	0	0	1,760	1,627			
	R 6	3	0.889	1.000	0	0			870	773	0	0	870	773			
	R 7	4	0.855	1.000	0	0			855	731	0	0	855	731			
	R 8	5	0.822	1.000	0	0			1,766	1,452	0	0	1,766	1,452			
	R 9	6	0.790	1.000	0	0			1,370	1,083	0	0	1,370	1,083			
	R 10	7	0.760	1.000	0	0			3,803	2,890	0	0	3,803	2,890			
	R 11	8	0.731	1.000	0	0			4,596	3,358	0	0	4,596	3,358			
	R 12	9	0.703	1.000	0	0			6,051	4,251	0	0	6,051	4,251			
	R 13	10	0.676	1.000	0	0			6,102	4,122	0	0	6,102	4,122			
	R 14	11	0.650	1.000	0	0			8,058	5,234	0	0	8,058	5,234			
	R 15	12	0.625	1.000	0	0			1,669	1,042	0	0	1,669	1,042			
	施設完成後の 評価期間 (50年)	R 16	13	0.601	1.000	17,688	10,623					312	187	312	187		
		R 17	14	0.577	1.000	17,688	10,214					312	180	312	180		
		R 18	15	0.555	1.000	17,688	9,822					312	173	312	173		
R 19		16	0.534	1.000	17,688	9,444					312	167	312	167			
R 20		17	0.513	1.000	17,688	9,081					312	160	312	160			
R 21		18	0.494	1.000	17,688	8,731					312	154	312	154			
R 22		19	0.475	1.000	17,688	8,395					312	148	312	148			
R 23		20	0.456	1.000	17,688	8,073					312	142	312	142			
R 24		21	0.439	1.000	17,688	7,762					312	137	312	137			
R 25		22	0.422	1.000	17,688	7,464					312	132	312	132			
R 26		23	0.406	1.000	17,688	7,176					312	127	312	127			
R 27		24	0.390	1.000	17,688	6,900					312	122	312	122			
R 28		25	0.375	1.000	17,688	6,635					312	117	312	117			
R 29		26	0.361	1.000	17,688	6,380					312	113	312	113			
R 30		27	0.347	1.000	17,688	6,134					312	108	312	108			
R 31		28	0.333	1.000	17,688	5,899					312	104	312	104			
R 32		29	0.321	1.000	17,688	5,672					312	100	312	100			
R 33		30	0.308	1.000	17,688	5,454					312	96	312	96			
R 34		31	0.296	1.000	17,688	5,244					312	92	312	92			
R 35		32	0.285	1.000	17,688	5,042					312	89	312	89			
R 36		33	0.274	1.000	17,688	4,848					312	86	312	86			
R 37		34	0.264	1.000	17,688	4,662					312	82	312	82			
R 38		35	0.253	1.000	17,688	4,482					312	79	312	79			
R 39		36	0.244	1.000	17,688	4,310					312	76	312	76			
R 40		37	0.234	1.000	17,688	4,144					312	73	312	73			
R 41		38	0.225	1.000	17,688	3,985					312	70	312	70			
R 42		39	0.217	1.000	17,688	3,832					312	68	312	68			
R 43		40	0.208	1.000	17,688	3,684					312	65	312	65			
R 44		41	0.200	1.000	17,688	3,543					312	62	312	62			
R 45		42	0.193	1.000	17,688	3,406					312	60	312	60			
R 46		43	0.185	1.000	17,688	3,275					312	58	312	58			
R 47		44	0.178	1.000	17,688	3,149					312	56	312	56			
R 48		45	0.171	1.000	17,688	3,028					312	53	312	53			
R 49		46	0.165	1.000	17,688	2,912					312	51	312	51			
R 50		47	0.158	1.000	17,688	2,800					312	49	312	49			
R 51	48	0.152	1.000	17,688	2,692					312	47	312	47				
R 52	49	0.146	1.000	17,688	2,588					312	46	312	46				
R 53	50	0.141	1.000	17,688	2,489					312	44	312	44				
R 54	51	0.135	1.000	17,688	2,393					312	42	312	42				
R 55	52	0.130	1.000	17,688	2,301					312	41	312	41				
R 56	53	0.125	1.000	17,688	2,213					312	39	312	39				
R 57	54	0.120	1.000	17,688	2,128					312	38	312	38				
R 58	55	0.116	1.000	17,688	2,046					312	36	312	36				
R 59	56	0.111	1.000	17,688	1,967					312	35	312	35				
R 60	57	0.107	1.000	17,688	1,891					312	33	312	33				
R 61	58	0.103	1.000	17,688	1,819					312	32	312	32				
R 62	59	0.099	1.000	17,688	1,749					312	31	312	31				
R 63	60	0.095	1.000	17,688	1,681					312	30	312	30				
R 64	61	0.091	1.000	17,688	1,617					312	29	312	29				
R 65	62	0.088	1.000	17,688	1,555					312	27	312	27				
合計					884,400	237,334	1,997	239,331	38,660	28,255	15,600	4,186	54,260	32,441	7.4	206,890	21.86%

様式-6

事業費の内訳書

ダム事業

事業名	大戸川ダム建設事業（全体事業費）
-----	------------------

評価年度	R3	再評価
------	----	-----

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
工事費	ダム費		式	1	23,928	
			式	1	14,412	
		転流工	式	1	1,066	仮排水トンネル、仮締切
		掘削	千m ³	402	1,333	
		基礎処理	m	7,300	730	
		堤体工	千m ³	244	6,571	
		閉塞工	式	1	352	仮排水路、堤内仮排水路、試掘横坑
		放流設備	式	1	2,168	クレストゲート、コンジットゲート、土砂吐き等
	その他	式	1	2,192	その他雑工事	
	管理設備費		式	1	2,296	
		通信観測警報設備	式	1	946	通信設備、警報設備、観測設備
		放流制御設備	式	1	218	放流制御設備、放流監視設備
		電気設備	式	1	164	受電設備、予備発電機、無停電設備
		建物	式	1	457	管理用建物、管理用宿舍
		諸設備	式	1	511	諸設備
	仮設備費		式	1	6,920	
		ダム用仮設備	式	1	2,270	セメント貯蔵供給設備、骨材設備、コンクリート設備等
		工事用道路	式	1	4,490	工事用道路設置、維持補修
		その他	式	1	160	土地借り上げ等
	工事用動力費		式	1	300	電力料、維持費
	用地費及補償費		式	1	56,811	
用地費及補償費	用地費及補償費		式	1	28,660	用地費、補償費、生活再建費等
	補償工事費		式	1	28,151	
		付替道路	m	15,500	27,561	
その他	式	1	590	雑工事		
間接経費		式	1	25,095	測量設計費、機械器具費、営繕・宿舍費等	
工事諸費		式	1	10,416		
事業費 計		式	1	116,250		

維持管理費		式	1	343	1年当たり維持管理費
-------	--	---	---	-----	------------

※総事業費については、ダム事業の検証において点検を行った結果を記載
 令和2年度までの執行を考慮した約400億円の残事業費に対し、現場条件等の要因及び社会的要因などの変動要因がある。
 本様式に整理している事業費・維持管理費は消費税を含んでいる。

様式-6

事業費の内訳書

ダム事業

事業名	大戸川ダム建設事業 (残事業費)
-----	------------------

評価年度	R3	再評価
------	----	-----

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考	
工事費	ダム費		式	1	19,800		
			式	1	14,412		
		転流工	式	1	1,066	仮排水トンネル、仮締切	
		掘削	千m ³	402	1,333		
		基礎処理	m	7,300	730		
		堤体工	千m ³	244	6,571		
		閉塞工	式	1	352	仮排水路、堤内仮排水路、試掘横坑	
		放流設備	式	1	2,168	クレストゲート、コンジットゲート、土砂吐き等	
	その他	式	1	2,192	その他雑工事		
	管理設備費		式	1	2,128		
		通信観測警報設備	式	1	946	通信設備、警報設備、観測設備	
		放流制御設備	式	1	218	放流制御設備、放流監視設備	
		電気設備	式	1	164	受電設備、予備発電機、無停電設備	
		建物	式	1	457	管理用建物、管理用宿舍	
		諸設備	式	1	343	諸設備	
	仮設備費		式	1	2,960		
		ダム用仮設備	式	1	2,140	セメント貯蔵供給設備、骨材設備、コンクリート設備等	
		工事用道路	式	1	780	工事用道路設置、維持補修	
		その他	式	1	40	土地借り上げ等	
	工事用動力費		式	1	300	電力料、維持費	
	用地費及補償費		式	1	9,875		
	用地費及補償費	用地費及補償費		式	1	3,945	用地費、補償費、生活再建費等
		補償工事費		式	1	5,930	
付替道路			m	8,600	5,930		
その他	式	1	0				
間接経費		式	1	5,955	測量設計費、機械器具費、営繕・宿舍費等		
工事諸費		式	1	2,696			
事業費 計		式	1	38,325			

維持管理費		式	1	343	1年当たり維持管理費
-------	--	---	---	-----	------------

※総事業費については、ダム事業の検証において点検を行った結果を記載
 令和2年度までの執行を考慮した約400億円の残事業費に対し、現場条件等の要因及び社会的要因などの変動要因がある。
 本様式に整理している事業費・維持管理費は消費税を含んでいる。

国近整企画第10号
令和3年4月28日

滋賀県知事 殿

近畿地方整備局長
(公 印 省 略)

近畿地方整備局管内直轄事業の対応方針（原案）
に係る意見照会について（依頼）

貴職におかれましては、日頃から国土交通行政に対する御理解、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当地方整備局管内における直轄事業については、国土交通省所管公共事業の再評価実施要領（以下「実施要領」という。）に基づき、事業採択後一定期間が経過している事業等について、その効率性、実施過程の透明性を図るため、近畿地方整備局事業評価監視委員会（以下「委員会」という）において再評価を実施しております。

この度、令和3年8月4日に委員会を開催することとなりましたので、実施要領に基づき、委員会に諮る対応方針（原案）について令和3年7月28日（水）までに、別紙について貴職のご意見を承りたく依頼します。

※御意見の送付・問い合わせ先

近畿地方整備局 企画部 企画課 事業評価係

電話 06-6942-1141

FAX 06-6942-7463

(別紙)

(再評価)

【河川事業】

事業名	「対応方針（原案）」案	備考
淀川水系直轄河川改修事業	事業継続	

【ダム事業】

事業名	「対応方針（原案）」案	備考
大戸川ダム建設事業	事業継続	

滋 広 政 第 172 号
令和3年(2021年)7月27日

近畿地方整備局長 様

滋賀県知事 三日月 大造
(公 印 省 略)

近畿地方整備局管内直轄事業の対応方針（原案）に係る意見照会について（回答）

令和3年4月28日付け国近整企画第10号にて依頼のありました標記の件について、下記のとおり回答します。

記

1 淀川水系直轄河川改修事業

「対応方針（原案）」案のとおり「事業継続」で異論はない。

なお、次の事項について特段の配慮をお願いする。

- ・瀬田川の改修については、洪水後における琵琶湖の水位の速やかな低下のために必要であり、瀬田川（鹿跳溪谷）の整備を早期に実施すること。実施に当たっては、自然景観の保全や関係者の意見についても十分配慮すること。
- また、堤防強化について、堤防強化実施済箇所における被災や新たな知見を踏まえ、必要な調査や点検を実施し、対策が必要となった場合には、着実に実施すること。
- ・事業実施に当たっては、事業費および整備スケジュールについて十分県民の理解が得られるよう、協議調整を図ること。

（裏面）

2 大戸川ダム建設事業

「対応方針（原案）」案のとおり「事業継続」で異論はない。

なお、次の事項について特段の配慮をお願いする。

- ・大戸川ダムについては、淀川下流域における治水効果に加え、本県においても平成 25 年台風 18 号等これまでに経験した計画規模と同程度の洪水はもちろんのこと、近年他の地域で観測された計画規模を超える洪水に対しても治水効果が期待できることから、大戸川ダム本体工事を早期に実施すること。
- ・大戸川ダムの環境への影響については、これまでから本県の要綱を踏まえた環境影響評価を平成 4 年に実施されているほか、環境影響評価法に準じた環境調査を平成 13 年から平成 17 年までに実施されているところであるが、今後も適切に「動植物・生態系」「景観」「土砂流動」などの観点から調査・検討し、所要の対策を講じることにより環境影響をできる限り回避・低減すること。
- ・また、ダムの補償工事である主要地方道大津信楽線、栗東信楽線の付替工事を着実に推進し、早期に高低差の解消を図るとともに、水源地域整備について積極的に支援すること。
- ・事業実施に当たっては、事業費および整備スケジュールについて十分県民の理解が得られるよう、協議調整を図ること。

以上

国近整備企画第10号
令和3年4月28日

京都府知事 殿

近畿地方整備局長
(公 印 省 略)

近畿地方整備局管内直轄事業の対応方針（原案）
に係る意見照会について（依頼）

貴職におかれましては、日頃から国土交通行政に対する御理解、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当地方整備局管内における直轄事業については、国土交通省所管公共事業の再評価実施要領（以下「実施要領」という。）に基づき、事業採択後一定期間が経過している事業等について、その効率性、実施過程の透明性を図るため、近畿地方整備局事業評価監視委員会（以下「委員会」という）において再評価を実施しております。

この度、令和3年8月4日に委員会を開催することとなりましたので、実施要領に基づき、委員会に諮る対応方針（原案）について令和3年7月28日（水）までに、別紙について貴職のご意見を承りたく依頼します。

※御意見の送付・問い合わせ先

近畿地方整備局 企画部 企画課 事業評価係

電話 06-6942-1141

FAX 06-6942-7463

(別紙)

(再評価)

【河川事業】

事業名	「対応方針（原案）」案	備考
淀川水系直轄河川改修事業	事業継続	

【ダム事業】

事業名	「対応方針（原案）」案	備考
大戸川ダム建設事業	事業継続	

3 河 第 2 2 9 号
令和3年7月14日

近畿地方整備局長 様

京都府知事 西 脇 隆 俊
(公 印 省 略)

近畿地方整備局管内直轄事業の対応方針（原案）に係る意見照
会について（回答）

令和3年4月28日付け国近整企画第10号で照会のことについて、別紙の
とおり回答します。

(別紙)

(再評価)

【河川事業】

事業名	京都府知事の意見
淀川水系直轄河川改修事業	<p>事業を継続するとした「対応方針（原案）」案に異論はない。</p> <p>なお、事業の推進にあたっては最新技術を積極的に取り入れ、更なる費用削減に努められるとともに引き続き関係自治体との連携を図りながら事業を推進し早期完成を図られたい。</p> <p>特に、本府において、桂川の治水安全度向上が最優先の課題であることから河道掘削等の河川整備を早期に、かつ重点的に推進して頂きたい。</p>

【ダム等事業】

事業名	京都府知事の意見
大戸川ダム建設事業	<p>事業を継続するとした「対応方針（原案）」案に異論はない。</p> <p>なお、環境調査を含む必要な調査を速やかに実施し、調査結果を踏まえ、外部有識者も含めて費用や効果を検証しつつ事業を進めるとともに、本体工事の実施においては、徹底した費用の削減を図って頂きたい。</p>

国近整備企画第10号
令和3年4月28日

大阪府知事 殿

近畿地方整備局長
(公 印 省 略)

近畿地方整備局管内直轄事業の対応方針（原案）
に係る意見照会について（依頼）

貴職におかれましては、日頃から国土交通行政に対する御理解、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当地方整備局管内における直轄事業については、国土交通省所管公共事業の再評価実施要領（以下「実施要領」という。）に基づき、事業採択後一定期間が経過している事業等について、その効率性、実施過程の透明性を図るため、近畿地方整備局事業評価監視委員会（以下「委員会」という）において再評価を実施しております。

この度、令和3年8月4日に委員会を開催することとなりましたので、実施要領に基づき、委員会に諮る対応方針（原案）について令和3年7月28日（水）までに、別紙について貴職のご意見を承りたく依頼します。

※御意見の送付・問い合わせ先

近畿地方整備局 企画部 企画課 事業評価係

電話 06-6942-1141

FAX 06-6942-7463

(別紙)

(再評価)

【河川事業】

事業名	「対応方針（原案）」案	備考
淀川水系直轄河川改修事業	事業継続	

【ダム事業】

事業名	「対応方針（原案）」案	備考
大戸川ダム建設事業	事業継続	

河整第1352号
令和3年7月28日

近畿地方整備局長 様

大阪府知事

近畿地方整備局管内直轄事業の対応方針（原案）に係る意見照会について（回答）

令和3年4月28日付け国近整企画第10号により照会のありました標記について、別紙のとおり回答します。

<担当>
都市整備部 河川室河川整備課
TEL06-6944-9296

「対応方針（原案）」案については異存ありません。ただし、以下の事項を要請します。

<淀川水系直轄河川改修事業>

- 大阪府域の治水安全度を低下させないように整備手順に配慮すること。
- 気候変動の影響による災害の頻発化、激甚化に対応するための治水対策として「流域治水」への転換が示され、ハードとソフトだけでなくリスクの低いエリアへの誘導等の被害対象を減少させるための対策を含む多層的な取組として淀川水系流域治水プロジェクトが策定された。
今後、同プロジェクトに基づき、堤防強化や広域タイムラインの作成等の様々な治水対策について、計画的かつ着実に進めること。
- 阪神なんば線淀川橋梁改築事業を早期に完成させること。
- 洪水の流下を阻害している橋梁の改築は、大阪府域の治水安全度向上にとって重要であるため、新たな事業着手にあたっては過度な負担にならないよう府と十分協議すること。
- 神崎川の治水安全度を踏まえ、猪名川直轄河川改修事業を実施すること。
- 毛馬排水機場について更新計画に基づいた施設更新を着実に実施すること。

<大戸川ダム建設事業>

- 必要な調査、設計を行い、事業内容を示すととともに、建設費用と負担の更なる縮減を図られたい。